

令和 8 年度 当初予算主要事業

(目 次)

	頁
(総務関係)	
議 会 事 務 局	2
危 機 管 理 室	3
企 画 総 務 局	5
市 民 局	19
(厚生関係)	
健 康 福 祉 局	39
(こども文教関係)	
こ ども 未 来 局	62
教 育 委 員 会	81
(経済観光環境関係)	
環 境 局	96
経 済 観 光 局	101
(建設関係)	
都 市 整 備 局	130
道 路 交 通 局	151
(消防上下水道関係)	
下 水 道 局	170
消 防 局	175
水 道 局	177

財政局財政課

総務関係

(議会事務局)

事業名	事業費	説明
国際交流	341万6千円 財源内訳 〔一般財源 341万6千円〕	重慶市友好都市提携40周年記念事業 276万8千円 代表団の派遣 165万9千円 時 期 8年7月 人 員 3人 代表団の受入れ 110万9千円 時 期 8年10月 人 員 30人 大邱広域市との交流推進事業 64万8千円 代表団の派遣 時 期 8年8月 人 員 3人
海外視察	560万円 財源内訳 〔一般財源 560万円〕	海外地方自治行政視察 人 員 7人 支給限度額 80万円／人

(危機管理室)

事業名	事業費	説明
防災まちづくり事業	4,165万3千円 財源内訳 〔 国庫補助金 1,027万3千円 国庫委託金 200万円 県補助金 941万3千円 基金繰入金 1,996万7千円 〕	防災まちづくり基金を活用して、防災まちづくりの推進に向けた事業を実施する。 地域の防災リーダーの養成等 975万2千円 防災士の資格取得に必要となる研修講座や資格取得者等を対象としたフォローアップ研修等を行う。 地域における防災訓練の支援 2,410万円 各小学校区の自主防災組織連合会等が実施する防災訓練に要する経費を補助する。 (補助額) ①小学校区の自主防災組織 1組織当たり15万円 ②町内会単位の自主防災組織 1組織当たり5万円 資機材を購入する場合、 5万円を加算(5年に1回) 防災ライブカメラの設置支援 158万円 自主防災組織に対し、河川の水位状況などを確認できる防災ライブカメラの設置等に要する経費を補助する。 避難誘導アプリ「避難所へGo!」の運用 622万1千円 指定緊急避難場所等への案内機能や避難情報等を通知する機能を持ったアプリの運用を行う。

事業名	事業費	説明
避難所機能・備蓄体制の強化	4,680万1千円 財源内訳 〔 市債 2,890万円 〕 〔 一般財源 1,790万1千円 〕	災害救援物資備蓄・調達計画に基づき、指定避難所等における備蓄の増量配備を計画的に行うとともに、保管場所を確保するため、備蓄倉庫を順次更新・設置する。 備蓄の増量配備 1,790万1千円 備蓄倉庫の更新・設置 2,890万円
地震被害想定の見直し	2,860万円 財源内訳 〔 一般財源 2,860万円 〕	国や広島県の地震被害想定の見直し結果を踏まえ、本市の地震被害想定の見直しを行う。 (スケジュール) 7年度 地震被害想定調査 8年度 地震被害想定調査、公表

(企画総務局)

事業名	事業費	説明
北庁舎別館の廃止に伴う 執務室等の配置の見直し	4億4,480万9千円 財源内訳 〔 市債 1,470万円 一般財源 4億3,010万9千円 〕	老朽化が著しく耐震性能を有していない北庁舎別館を廃止するに当たり、業務の効率化や狭隘化の著しい部署の執務環境の改善を図るため、民間賃貸ビルの一部フロアを賃借するなどして、本庁舎及び北庁舎を含めた執務室等の配置の見直しを行う。 (スケジュール) 7年度 北庁舎から民間賃貸ビルへの移転(教育委員会等) 8年度 北庁舎別館及び本庁舎から北庁舎への移転(こども未来局)等
ふるさと納税特産品等贈呈事業	4億9,463万9千円 財源内訳 〔 寄附金 4億9,463万9千円 〕	本市の魅力を広く発信し、広島ならではの特産品等の知名度を向上させるとともに、さらなる財源確保を図る。 (取組内容) ①特産品等の返礼品のラインナップの充実 ②ふるさと納税ポータルサイトの追加 ③現地決済型ふるさと納税の実施 ④PRの充実
企業版ふるさと納税の推進	1,650万円 財源内訳 〔 一般財源 1,650万円 〕	「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略に掲げる取組を一層推進するため、本市の取組の周知や、企業への寄附の働き掛けを外部委託し、さらなる財源確保を図る。

事業名	事業費	説明
D X の 加 速 化	5,446万9千円	オンライン手続の推進 3,447万6千円
	財源内訳	(拡充内容) オンライン化未対応の行政手続について、電子申請システムの申請様式作成業務を委託するなどして、行政手続のオンライン化の加速化を図る。
	国庫補助金 390万5千円	
	負担金 19万1千円	
	一般財源 5,037万3千円	来庁予約等のオンライン化の推進 385万円
		(拡充内容) 市民や事業者の来庁が必要な手続について、オンライン予約の導入拡大を図る。
		⑨ 行政・市民間の双方向サービス基盤の整備 781万円
		市民が必要な行政情報や手続に簡単にアクセスでき、行政とのやり取りや市民の属性に応じた通知受信など双方向で連絡可能なスマートフォンアプリを導入する。
		生成A I の利活用促進 159万6千円
		(拡充内容) 業務目的に沿って事前登録した庁内情報等を学習し回答を作成する機能を備えた生成A I を試行的に導入する。
		デジタル人材の育成 673万7千円
		(拡充内容) 幹部職員向けの研修や各所属の課題解決に資する実践研修を新設する。

事業名	事業費	説明
広島広域都市圏における 連携・交流の推進	3,501万9千円 財源内訳 〔負担金 668万4千円〕 一般財源 2,833万5千円	広島広域都市圏内市町との連携・交流 を推進するための事業を実施する。 広島広域都市圏協議会事業 2,981万2千円 公共交通を利用した交流促 進事業 2,020万2千円 圏域内連携・交流促進事業 等 961万円 まち起こし協議会における取組の 推進 520万7千円 “神楽”まち起こし協議会 225万円 “食と酒”まち起こし協議会 66万8千円 “西国街道”まち起こし協議 会 228万9千円
地域貢献人材を育成する 大学・高校等への支援	700万円 財源内訳 〔寄附金 255万円〕 一般財源 445万円	広島広域都市圏の発展に貢献する人材 を育成するため、圏域内の大学・高校 等に対し、市町及び企業・団体と連携 して実施する教育研究活動等に要する 経費を補助する。 大学等に対する補助 500万円 補助率 10/10 限度額 50万円/件 補助件数 10件 高校等に対する補助 200万円 補助率 10/10 限度額 20万円/件 補助件数 10件

事業名	事業費	説明
⑨ 大学との連携による学生支援	3,000万円 財源内訳 〔 県補助金 1,500万円 一般財源 1,500万円 〕	将来広島で働きたい、広島に貢献したいといった学生の広島への愛着醸成や広島で学びたいと考える若者の増加を図るため、市内の大学が新たに実施する、地域とのつながりを持ちつつ学生生活が充実したものとなるような支援に要する経費を補助する。 補助率 1/2 限度額 3千円/人・年
⑩ 公務の魅力を発信する圏域内市町合同フェアの開催	227万円 財源内訳 〔 負担金 75万円 一般財源 152万円 〕	学生等の公務への関心を高め、有為な人材の確保につなげるため、広島広域都市圏の市町と連携して公務の魅力を発信する合同フェアを開催する。 時期 8年8月 内容 ①市町個別ブース 各市町の概要説明、就職に向けた個別相談 ②イベントブース 若手職員によるトークセッション等 対象者 高校生、大学生等
公共施設等総合管理計画の改定	50万円 財源内訳 〔 一般財源 50万円 〕	現行の計画の期間が8年度で満了することから、同計画を改定する。

事業名	事業費	説明
比治山公園「平和の丘」に係る取組の推進	2億3,218万円 財源内訳 〔 国庫補助金 4,840万円 寄附金 200万円 市債 1億5,320万円 一般財源 2,858万円 〕	デザイン性の高い案内サインへの改修 1,500万円 自動車と歩行者を分離する動線の整備 4,300万円 園路沿いの未利用地の利活用 1億6,070万円 比治山公園の回遊性向上のため、休憩施設、遊具などの整備を行う。 明るい樹林環境に転換させるための樹木の剪定等 700万円 市民等と連携した公園管理運営の検討 648万円
広島大学本部跡地における平和に関する「知の拠点」の整備	2億3,447万6千円 財源内訳 〔 国庫補助金 2,922万3千円 基金繰入金 1,600万円 市債 1億6,120万円 一般財源 2,805万3千円 〕	旧理学部1号館を平和に関する研究・教育等の新たな拠点として整備する。 (スケジュール) 5～7年度 基本計画策定、基本・実施設計(施設・展示)等 8年度 施設整備実施設計 9年度以降 整備工事

事業名	事業費	説明
ヒロシマ平和研究教育機構への負担金	436万8千円 財源内訳 〔 基金繰入金 102万8千円 〕 〔 一般財源 334万円 〕	本市、広島大学、広島市立大学及び広島平和文化センターが参画するヒロシマ平和研究教育機構の運営費等を負担する。 会費 (負担割合 4者 各1/4) 40万円 海外の研究機関との研究交流に向けた視察調査 294万円 核兵器禁止条約再検討会議におけるサイドイベントへの出席 102万8千円
広島駅南口開発(株)及び広島地下街開発(株)の経営改革	1億500万円 財源内訳 〔 一般財源 1億500万円 〕	7年11月に策定した経営改革プランに基づき、民間のコンサルタント会社を活用しながら組織再編を含めた経営改革に取り組む。 (主な取組内容) ①商業プロパティマネジメント企業への施設運営業務委託や施設のリニューアルに向けた検討 ②事業計画・資金計画の作成や各種法的手続きなど持株会社設立に向けた準備

事業名	事業費	説明
中山間地域の活性化	5,969万6千円 財源内訳 〔 国庫補助金 1,770万円 〕 財産運用収入 153万6千円 一般財源 4,046万円 〕	中山間地域空き家バリュー再生・活性化事業 中山間地域の空き家を住居や地域の魅力スポットとして有効活用するため、空き家に関する相談から活用までを一体的に支援する。 (対象地域) 南区似島、安佐南区戸山、安佐北区小河内、佐伯区湯来 空き家に関する相談対応や、マッチングを行うプラットフォームの設置等 2,200万円 空き家のリフォーム等に対する補助 3,600万円 補助率 1／2 限度額 ①リフォーム 100万円 ②リノベーション 1,000万円 本市から活用希望者に対する空き家の転貸等 169万6千円
似島の活性化	774万3千円 (一部再掲) 財源内訳 〔 一般財源 774万3千円 〕	似島歓迎交流センターの利用促進 520万円 似島歓迎交流センターへのアクセスの向上を図るため、島内の港と施設間の送迎サービスを実施する。 区の魅力と活力向上推進事業（再掲） 254万3千円 (関係事業) ①似島の魅力づくり ②ニノシマボタルを育てる里人の会の支援

事業名	事業費	説明	明
戸山地域・湯来地域の活性化	7,939万9千円 (一部再掲) 財源内訳 [市債 7,160万円] 一般財源 779万9千円	戸山地域・湯来地域の活性化プランの推進 地域住民、事業者で構成する戸山地域・湯来地域活性化推進協議会が策定した活性化プランに基づく地域主体の取組を支援するため、コーディネーターを派遣する。 湯来地域におけるスポーツと温泉の連携施策の推進 (再掲) 区の魅力と活力向上推進事業 (再掲) (関係事業) ①戸山の魅力PR事業 ②農林業振興事業 ③湯の山温泉・旧湯治場の利活用の促進 ④広島市佐伯区湯来町農山村生活体験民泊の推進 ⑤自然を生かしたまちづくりの推進 ⑥中山間地における湯来地区の活性化	144万円 7,276万1千円 519万8千円
高陽地域・白木地域の活性化	432万5千円 (一部再掲) 財源内訳 [国庫補助金 208万円] 一般財源 224万5千円	高陽地域・白木地域の活性化プランの推進 地域住民等が策定した活性化プランに基づく地域主体の取組を支援するため、会議運営のコーディネーターや専門家の派遣等を行う。 区の魅力と活力向上推進事業 (再掲) (関係事業) ①高陽地区のにぎわい創出 ②白木地区のにぎわい創出	416万1千円 16万4千円

事業名	事業費	説明
地域コミュニティの活性化の推進	6億7,556万6千円 財源内訳 〔 寄附金 327万7千円 〕 一般財源 6億7,228万9千円	ひろしまLMOの設立・運営支援 6億7,163万8千円 税理士や社会保険労務士等の派遣 165万7千円 LMOづくりサポート事業 55万5千円 ひろしまLMOづくりに取り組む地域等を対象に、設立済のLMOの会長等の派遣や活動拠点等を見学するツアーを実施する。 広島市社会福祉協議会の基金への出せん 6億5,369万9千円 (市社協が行うLMO支援の内容) ①設立時助成 限度額 50万円／地域 ②運営助成 限度額 600万円／地域 ③一括交付金 本市から各種地域団体に直接交付している補助金に代えて、従来の補助金の補助限度額や対象経費等を拡充・一本化した一括交付金をひろしまLMOに対して交付する。 広島市社会福祉協議会による地域コミュニティ情報共有システムの構築・運用への支援等 1,287万2千円 (システムの主な機能) ①情報共有フォルダ機能 ②簡易経理機能 ふるさと納税を活用した支援 174万9千円 ひろしまLMOやその構成団体が生産の過程等に関わった地域の特産品等を、ふるさと納税の返礼品に設定するとともに、寄附金から返礼品の調達等に要する経費を除いた額を当該LMOに交付する。

事業名	事業費	説明
		⑨ ひろしまLMOの持続的かつ適正な運営支援 110万6千円 ひろしまLMOの持続的かつ適正な運営のためのポイント等を説明する動画を作成するとともに、ひろしまLMO代表者等による意見交換会を開催する。 将来の担い手確保に向けた若年層向けのワークショップの開催 131万2千円 地域団体を対象としたICT活用実務研修の開催 63万3千円 企業等の地域貢献活動への参画促進 198万3千円 ひろしま型地域貢献企業の認定等 18万3千円 地域貢献活動に積極的な企業等を認定し、認定マークの付与や本市ホームページでのPR等を行う。 地域と企業のマッチングに向けた取組 180万円 地域のイベントや活動を地図上で見える化できるウェブアプリを1年間試験的に運用し、地域と企業のマッチングの可能性を探る。

事業名	事業費	説明
市民と区役所の協働まちづくりプログラム	1億4,495万7千円 財源内訳 〔一般財源 1億4,495万7千円〕	区の魅力と活力向上推進事業 1億4,400万円 区役所が、市政車座談義や区長と住民との対話等を踏まえ、企画・立案力を十分に発揮し、地域の魅力や活力の向上に資する住民の主体的かつ継続的な活動を効果的に支援することによって、魅力と活力のあるまちづくりを推進する。 住民主体のまちづくり活動への支援 1億1,392万円
【8年度実施事業】		

区	事業名		事業費
中区	都心にふさわしいにぎわいを創るまちづくり	公共空間を活用したまちなかにぎわいづくり	22万円
		紙屋町地下街の活性化	35万円
		まちなかにぎわいづくり事業	15万2千円
	自然と歴史、文化芸術を生かしたまちづくり	歴史資源活用プロジェクト	78万5千円
	地域コミュニティを育むまちづくり	地域コミュニティの強化	208万円
		基町住宅地区の活性化	482万9千円
		「なかちゃん」を活用したまちづくり	12万1千円
		花づくり活動の支援	168万7千円
		なかちゃん音楽の輪事業	135万円
		地域のコミュニティ活動の発信	1万9千円
		スポーツを通じた地域コミュニティの活性化	110万8千円
災害に強く、犯罪や事故の起こりにくい安全・安心なまちづくり	防犯・防災対策の推進	14万9千円	
計		1,285万円	
東区	安全・安心で、元気あふれるまちづくり	交通事故のない安全なまちづくり	30万円
	みんなで支え合うまちづくり	地域ぐるみの子育て支援	84万2千円
	地域資源を生かした個性豊かなまちづくり	二葉の里歴史の散歩道などの活用	281万7千円
		都心近くにある自然とのふれあいの促進	152万6千円
		大学との地域連携によるまちづくり	3万1千円
		スポーツにふれあう機会の充実	25万7千円
		都心に近い農業地域の活力向上	22万円
	おもてなしの心あふれるまちづくり	陸の玄関口であるＪＲ広島駅新幹線口周辺地区（エキキタ）のにぎわいづくり	671万6千円
		公共空間（公園等）を活用した花づくり	78万5千円
	計		1,349万4千円

事業名		事業費	説明
区	事業名	事業費	
南区	陸と海の玄関の特色を生かした多くの人が訪れるにぎわいのあるまちづくり	広島みなとフェスタの開催	396万5千円
		広島港賑わい創出プロジェクト（新規）	9万4千円
	人と人のつながりを大切にしたみんなが支え合う安全・安心なまちづくり	南区わくわくお花サロンの開催	77万3千円
		旧国鉄宇品線跡地（国有地）の活用	173万1千円
	歴史を生かす、文化やスポーツを楽しむ地域に愛着を持って心豊かに暮らせるまちづくり	南区散策ガイドの更新等	61万5千円
		南区お宝スイーツの開発	193万1千円
		自転車さんぽの開催	16万9千円
		元宇品の自然保護と活用	57万8千円
		スポーツ交流の推進	80万1千円
		河岸緑地の整備と活用	350万円
	山や島などの豊かな自然の魅力を活用した美しいまちづくり	似島の魅力づくり	94万2千円
		ニノシマボタルを育てる里人の会の支援	160万1千円
	計		1,670万円
西区	地域資源を活用したまちづくり	三滝の自然や歴史の活用	14万4千円
		西区やまなみハイキングルートの活用	159万円
		西国街道沿線の歴史・文化の活用	42万8千円
		こども神楽の継承支援	22万円
		地域資源等の情報発信	78万8千円
	にぎわいのあるまちづくり	水辺環境施設を生かしたイベントの開催	120万8千円
		出会いと交流の推進	126万2千円
		商工センター地区のまちづくりの推進（新規）	73万2千円
		花を活用した「もてなしの場づくり」の推進	344万7千円
		食を生かした取組	58万5千円
		にぎわいのあるまちづくり活動への支援	61万円
	元気アップを目指したまちづくり	スポーツを通じた地域づくりの推進	62万1千円
		見守り支え合う地域づくりの促進	100万円
	安全・安心で美しいまちづくり	環境保全意識の向上促進	10万円
		災害に強いまちづくりの推進	175万円
	計		1,448万5千円
安佐南区	地域愛を育み、みんなで魅力を生み出すまちづくり	小さな音楽会	36万2千円
		芸術展示	41万5千円
		サンフレッチェ応援プロジェクト	3万5千円
		マイタウンレポーター	2万円
		あさみなみ散策マップ	10万円
		伝統芸能の魅力発信プロジェクト	10万円
	みんなで支え合い、安全・安心・健康に暮らせるまちづくり	安佐南区花いっぱい運動	100万円
		安佐南さわやかあいさつ運動	24万4千円
		安佐南区民交流駅伝大会	65万円
		コミュニティ活性化に資する課題解決への支援	5万円
		めざせ子育てほっとタウンあさみなみ	51万9千円
		ウォーキングロードの整備と利活用の向上（新規）	350万円
	自然と共に豊かに暮らし、交流するまちづくり	戸山の魅力PR事業	20万円
		農林業振興事業	308万円
	地域と大学がつながり、活力あふれるまちづくり	ボランティアスタッフによる「あさみなみ区民大学」の運営	36万3千円
		区内大学による安佐南区の地域課題解決に係る教育研究委託事業（新規）	300万円
	計		1,363万8千円

事業名		事業費	説明
区	事業名		事業費
安佐北区	都市圏北部の拠点として、活力にあふれるまちづくり	高陽地区のにぎわい創出	13万1千円
		可部地区のにぎわい創出	58万8千円
		白木地区のにぎわい創出	3万3千円
		安佐地区のにぎわい創出	29万2千円
		安佐北区の魅力発信（新規）	180万3千円
	支え合いの心を育み、住み続けられるまちづくり	あさきた元気フェスタの開催	70万円
		安佐北区花のまちづくり推進事業	83万9千円
		地域住民の集いの場整備事業（新規）	749万4千円
	自然や歴史、伝統文化など地域資源を生かしたまちづくり	広島北部地域市町観光連携事業	60万3千円
		あさきた里山トレッキングマップの作成	13万8千円
		あさきた神楽発表会の開催	108万8千円
		ボランティアガイド養成講座の開催	16万7千円
	みどりの恵みが実るまちづくり	実りの里づくりの展開	58万2千円
	安全で災害に強いまちづくり	災害に強いコミュニティ“あさきた”をつくろう	20万円
	計		1,465万8千円
安芸区	人を育み、安全・安心で地域が支え合いながら健康に暮らせるまちづくり	地域の防災力向上支援事業	19万円
		地域の活力アップ支援事業	10万5千円
		春です！瀬野川健康ウォーキング	35万円
		里山あーと村ふるさと起こし	401万6千円
		阿戸地区活性化事業	33万円
	豊かな自然と共存したやさらぎのあるまちづくり	見ぬ友と心結ぶのろしりレー	44万4千円
		市民が親しむ自然豊かな安芸区	627万1千円
		ハイキングコースの整備	51万1千円
	ふれあいと文化の薫る交流のまちづくり	西国街道を歩こう	25万5千円
		安芸区歴史探訪	64万円
		矢野にぎわいづくり	54万7千円
		花と緑と音楽のまちづくり	92万3千円
		ふなこしまチオコシ	17万円
	東部地域をつなぐ活力とにぎわいのあるまちづくり	となり町との出会いと交流づくり	92万4千円
		高知県安芸市との交流	29万9千円
	計		1,597万5千円
佐伯区	自然と共生し、歴史・文化を体感できるまちづくり	湯の山温泉・旧湯治場の利活用の促進	28万4千円
		広島市佐伯区湯来町農山村生活体験民泊の推進	32万8千円
		自然を生かしたまちづくりの推進	150万円
	地域力を高め、元気で活力のあるまちづくり	住宅団地の活性化・快適化	13万4千円
		中山間地における湯来地区の活性化	62万9千円
		区民主体のまちづくりの推進	34万2千円
		地域の魅力再発見	50万円
		コミュニティ活性化につながる公共施設等の環境整備（新規）	550万円
	人が集い交流する、にぎわいのあるまちづくり	佐伯区を花いっぱいにするまちづくり	130万7千円
		アートフェスタ佐伯区	85万円
		近隣市町・区との連携によるまちづくり	33万6千円
		五日市埠頭を活用したにぎわいづくり	41万円
	計		1,212万円

事業名	事業費	説明												
		区の魅力と活力向上推進事業 補助 3,008万円 <table> <tr> <td></td><td>補助率</td><td>限度額</td></tr> <tr> <td>初年度</td><td>2／3</td><td>100万円</td></tr> <tr> <td>2年度目</td><td>1／2</td><td>70万円</td></tr> <tr> <td>3年度目</td><td>1／3</td><td>35万円</td></tr> </table> 「まちづくり支援センター」の運営 95万7千円 まちづくり活動に対する相談や助言などを行う。		補助率	限度額	初年度	2／3	100万円	2年度目	1／2	70万円	3年度目	1／3	35万円
	補助率	限度額												
初年度	2／3	100万円												
2年度目	1／2	70万円												
3年度目	1／3	35万円												

(市 民 局)

事 業 名	事 業 費	説 明
核兵器廃絶を目指した取組の推進	4,662万5千円	平和首長会議の活動展開 2,325万1千円
	財源内訳	N P T再検討会議への出席 1,159万9千円
	〔 国庫補助金 497万2千円 〕	訪問先 米国・ニューヨーク市
	基金繰入金 1,591万6千円	核兵器禁止条約再検討会議への出席 1,165万2千円
	一般財源 2,573万7千円	訪問先 米国・ニューヨーク市
		平和首長会議ユース派遣事業 1,591万6千円
		N P T再検討会議等に次代を担う若者を派遣し、ヒロシマのメッセージの発信や平和のアピール等を行う。
		(拡充内容)
		①派遣者の拡大 高校生→高校生・大学生
		②派遣先の拡大 核兵器禁止条約再検討会議を追加
		ヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展の開催（長崎市との共同事業） 603万3千円
		場 所 英国・エディンバラ市、アイスランド・レイキャビク市
		内 容 原爆写真パネル、被爆資料の展示、被爆体験講話など
		⑨ 国連大学での原爆展の常設（長崎市との共同事業） 142万5千円
		場 所 国連大学（東京都渋谷区）
		内 容 原爆写真パネル、被爆資料のレプリカなど

事業名	事業費	説明
平和意識の醸成	4,349万4千円 財源内訳 〔 国庫補助金 2,334万6千円 基金繰入金 2,014万8千円 〕	平和文化の普及促進 207万4千円 (主な事業内容) ①平和文化を振興し、市民の平和意識の一層の高揚を図るため、広島ゆかりの著名人等を平和文化アンバサダーとして起用する。 ②平和文化の振興に関する冊子の増刷・配布を行う。 若者による平和の誓いの集いの開催 28万7千円 「ヒロシマの心」を次世代に継承するため、若者が主体となって企画・運営する平和の誓いの集いを開催する。 若い世代による被爆地での平和学習に対する支援 4,043万6千円 全国の自治体による若い世代の平和記念式典への派遣を促進し、平和学習を行う機会を拡充するため、派遣経費に対する支援を行う。 補助率 1 / 3 被爆樹木の再生利用 69万7千円 平和意識の醸成を図るため、被爆の実相を伝える被爆樹木の剪定枝等を活用した商品の開発に取り組む団体や企業等に対し、剪定枝等を無償配付して再生利用を促す。

事業名	事業費	説明	明
被爆体験の継承・伝承	4億8,484万2千円	被爆体験伝承者等の養成	220万4千円
	財源内訳	被爆体験伝承者等による伝承講話の実施	976万6千円
	国庫補助金 4,907万1千円 基金繰入金 1億2,237万9千円 雑入 444万円 市債 3億830万円 一般財源 65万2千円	(主な取組内容) ①平和記念資料館の来館者を対象に伝承講話を定時開催する。 ②市内の会場へ伝承者等を派遣し、修学旅行生等を対象に伝承講話を実施する。 ③国内外の学校・団体等を対象にオンラインで伝承講話を実施する。	
		A I ・ V R を活用した被爆体験の継承 新たな被爆体験継承の手法として、A I ・ V R などのデジタル技術を活用し、被爆者の言葉や平和への思いを的確に後世に伝える。 (取組内容) ①A I を活用して被爆体験証言者の体験や平和への思いを対話形式で利用者に伝える応答装置を運用する。 ②原爆罹災写真や証言ビデオ等の情報を集約したデータベースの中から、利用者の質問への答えをA I を活用して検索するシステムを構築する。 ③V R ゴーグルを活用して被爆時の状況等を視覚的に伝える。	579万円

事業名	事業費	説明
		旧広島陸軍被服支廠の保存・継承 1億8,959万円 被爆建物である旧広島陸軍被服支廠を保存・継承するため、広島県が実施する安全対策工事に要する経費の一部を負担する。 (スケジュール) 6・7年度 安全対策工事(費用負担) 8年度 安全対策工事(費用負担) 9年度 県から市への1棟無償譲渡 民有被爆建物等保存・継承事業への補助 240万円 民有被爆樹木に対する補助 補助率 10/10 限度額 60万円 平和記念資料館のこども向け展示の整備 1億6,125万6千円 こどもたちの平和学習の効果を高めるため、東館地下1階にこどもたちにも分かりやすい内容の新たな展示や学習スペースを整備する。 (スケジュール) 7年度 実施設計(改修工事・展示)等 8年度 展示実施設計、改修工事等 9年度 展示整備

事業名	事業費	説明
		平和記念資料館の附属展示施設の整備 3,889万1千円 本川小学校の平和資料館を平和記念資料館の附属展示施設に位置付けることとし、連携した分かりやすい展示内容となるよう整備を行う。 (スケジュール) 8年度 展示基本設計、フェンス設置工事等 9年度以降 実施設計（改修工事・展示）、改修工事、展示整備等 平和記念資料館の混雑対策 7,494万5千円 (取組内容) ①WEBによるチケット購入・予約システムの運用 ②開館時間の延長 ③券売機の運用・保守等

事業名	事業費	説明											
犯罪や事故の起こりにくい安全なまちづくりの推進	1,483万9千円 財源内訳 〔 県補助金 129万5千円 〕 〔 一般財源 1,354万4千円 〕	地域防犯カメラ設置補助 1,224万8千円 地域の自主的な防犯活動を補完するため、防犯活動を行っている町内会・自治会、防犯組合等に対し、防犯カメラの設置に要する経費を補助する。 補助率 3／4 限度額 30万円／台 防犯機能付き電話機設置等補助 259万1千円 特殊詐欺被害を未然に防止するため、65歳以上の者のみで構成される世帯に対し、防犯機能付き電話機の設置等に要する経費を補助する。 補助率 1／2 限度額 1万円											
犯罪被害者等への支援	208万2千円 財源内訳 〔 一般財源 208万2千円 〕	犯罪被害者等見舞金の支給 140万円 (支給内容) 遺族見舞金 30万円 重傷病見舞金 10万円 家事・介護サービス利用費等助成 68万2千円 (助成内容) <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者</th><th>助成対象</th><th>限度額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">・犯罪被害者の遺族 ・犯罪行為により重傷病を負った者又はその家族</td><td>家事・介護サービス利用費</td><td>家事2,300円/時 介護3,200円/時</td></tr> <tr> <td>一時保育サービス利用費</td><td>3,000円/日</td></tr> <tr> <td>・犯罪被害者と同居していた遺族 ・犯罪行為により重傷病を負った者</td><td>転居費</td><td>20万円</td></tr> </tbody> </table>	対象者	助成対象	限度額	・犯罪被害者の遺族 ・犯罪行為により重傷病を負った者又はその家族	家事・介護サービス利用費	家事2,300円/時 介護3,200円/時	一時保育サービス利用費	3,000円/日	・犯罪被害者と同居していた遺族 ・犯罪行為により重傷病を負った者	転居費	20万円
対象者	助成対象	限度額											
・犯罪被害者の遺族 ・犯罪行為により重傷病を負った者又はその家族	家事・介護サービス利用費	家事2,300円/時 介護3,200円/時											
	一時保育サービス利用費	3,000円/日											
・犯罪被害者と同居していた遺族 ・犯罪行為により重傷病を負った者	転居費	20万円											

事業名	事業費	説明
消費者施策の推進	140万円 財源内訳 [一般財源 140万円]	広島市消費生活基本計画の改定 現行の基本計画の計画期間が9年度で満了することから、同計画を改定する。 (スケジュール) 8年度 市民アンケート調査の実施 9年度 市民意見募集、計画改定
市民のまちづくり活動の促進	5,070万円 財源内訳 [寄附金 5,070万円]	ふるさと納税を活用したNPO法人への支援 公共的サービスの担い手となっているNPO法人の財政基盤を強化するため、ふるさと納税を活用した支援を行う。 対象法人 本市が認証又は認定し、本市内で1年以上の継続的な活動実績があるNPO法人 支援金 寄附者が指定したNPO法人に対する寄附金（ふるさと納税）相当額

事業名	事業費	説明
地域コミュニティ活動の振興	7億7,451万7千円 財源内訳 〔 国庫補助金 6,528万3千円 一般財源 7億923万4千円 〕	集会所整備 集会所福祉環境整備 2,770万円 エレベーターの設置等 集会所一般整備 5,600万円 集会所照明のLED化 5,000万円 集会施設整備費補助 2,500万円 補助率 1／2 限度額 新築・購入 500万円 増築・改修等 270万円 集会所の耐震化 5億8,990万円 実施設計 7,750万円 舟入南など7施設 耐震補強工事等 5億1,240万円 本川・広瀬など7施設 民間資金等の活用による集会所の更新 2,591万7千円 若草集会所 (想定スケジュール) 8年度 既存施設の解体、民間事業者への市有地貸付 9年度以降 民間事業者による集会所を備えた施設整備、供用開始

事業名	事業費	説明						
生涯学習施設整備	7,100万円 財源内訳 〔 市債 7,050万円 〕 〔 一般財源 50万円 〕	公民館整備 公民館一般整備						
浅野文庫等施設整備	1億6,318万2千円 財源内訳 〔 市債 2,750万円 〕 〔 一般財源 1億3,568万2千円 〕	浅野文庫資料や広島文学資料、その他の貴重な古文書等の保存・継承や調査・研究、資料収集、展示、図書閲覧等を目的とする郷土の文化と歴史の専門図書館を整備する。 場 所 中区上幟町（現市長公館敷地） （スケジュール） 5～7年度 整備基本計画策定、基本・実施設計等 8年度 市長公館解体工事、開館準備等 9～11年度 建設工事、開館準備 （債務負担行為の設定） <table border="1" style="margin-top: 10px; width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>期間</th><th>限度額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浅野文庫等施設整備</td><td>9・10年度</td><td>33億6,800万円</td></tr> </tbody> </table>	事業名	期間	限度額	浅野文庫等施設整備	9・10年度	33億6,800万円
事業名	期間	限度額						
浅野文庫等施設整備	9・10年度	33億6,800万円						

事業名	事業費	説明
花と緑と音楽の広島づくりの推進	2,541万1千円 財源内訳 〔 一般財源 〕 2,541万1千円	「音楽のあふれるまちづくり」の推進 広島交響楽団等による花と音楽のイベント 812万8千円 時 期 春（8年4月12日） 秋（8年10月31日） 冬（9年2月6日） 場 所 広島国際会議場 平和の夕べコンサート開催 430万円 時 期 8年8月6日 場 所 広島文化学園HBGホール 威風堂々クラシック in Hiroshimaの開催 341万6千円 時 期 8年9月19・20日 場 所 広島文化学園HBGホール等 国際音楽交歓コンサートの開催 370万2千円 国際音楽交流協会との共催により、国際的演奏家を招へいし、クラシックコンサートを開催する。 時 期 8年11月3日 場 所 JMSアステールプラザ 広島ウインドオーケストラ平和定期演奏会の開催 500万円 時 期 8年11月8日 場 所 JMSアステールプラザ

事業名	事業費	説明
		次世代指揮者育成事業 86万5千円 次世代の指揮者を公募し、広島ウインドオーケストラの活動等を通し、平和文化の発信と振興に寄与できる音楽リーダーを育成する事業に要する経費を補助する。 補助率 1 / 2
文化芸術の振興	3億4,981万9千円 財源内訳 国庫補助金 1,105万1千円 寄附金 200万円 市債 990万円 一般財源 3億2,686万8千円	「第3回ひろしま国際平和文化祭」の開催 1億6,881万3千円 市民や国内外の観光客に多様な上質な音楽・芸術作品等に触れる機会を提供するとともに、平和文化の振興と文化芸術活動の活性化等を図るため、ひろしま国際平和文化祭を開催する。 主 催 ひろしま国際平和文化祭実行委員会 時 期 8年8月1日～9月6日（一部の事業は通年で実施） 場 所 JMSアステールプラザほか 重慶市友好都市提携40周年記念事業 1,215万8千円 芸術団の派遣 717万1千円 時 期 8年7月 人 員 22人 内 容 記念公演等

事業名	事業費	説明						
		芸術団の受入れ 498万7千円 時 期 8年10月 人 員 40人 内 容 記念公演等 大邱広域市との交流推進事業 208万4千円 芸術団の派遣 104万8千円 時 期 8年8月 人 員 10人 内 容 記念コンサート等 大邱市立交響楽団員の受入れ 103万6千円 時 期 9年2月 人 員 7人 内 容 広島交響楽団との合同公演等 こども文化科学館等整備 施設の耐震化・長寿命化を図るため、改修工事を行うとともに、展示内容をリニューアルする。 (スケジュール) 5～7年度 展示基本計画策定、基本・実施設計 (改修工事・展示) 8年度 工事発注準備 9～11年度 改修工事、展示更新 (債務負担行為の設定) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>期間</th><th>限度額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>こども文化科学館等整備</td><td>9～11年度</td><td>44億9,700万円</td></tr> </tbody> </table>	事業名	期間	限度額	こども文化科学館等整備	9～11年度	44億9,700万円
事業名	期間	限度額						
こども文化科学館等整備	9～11年度	44億9,700万円						

事業名	事業費	説明
		第12回ヒロシマ賞受賞記念展「メル・チン展」の開催 1億1,786万3千円 時 期 8年7月～10月 場 所 広島現代美術館 中小田古墳群整備 2,524万4千円 国の史跡に指定されている中小田古墳群の保存活用のための整備工事を行う。 (スケジュール) ～30年度 調査・検討 元～7年度 整備基本計画策定、基本設計、地形測量、園路整備実施設計、園路整備工事等 8年度 管理用道路整備工事等 9年度以降 駐車場等用地取得、駐車場・管理用道路整備工事等 文化ホールの在り方の検討 1,180万3千円 老朽化が進んでいる本市の大規模文化ホール（文化交流会館及び文化創造センター）について、広島市公共施設等総合管理計画における基本指針等に基づき、その在り方の整理・検討を行う。 (取組内容) ①本市に必要な文化ホールの機能の整理・検討等 ②有識者で構成する検討会議の開催 ③文化ホールの在り方の策定

事業名	事業費	説明
		博物館施設の在り方の検討 1,185万4千円 広島市博物館基本構想策定時からの社会経済情勢の変化等を踏まえ、博物館施設の在り方の整理・検討を行う。 (取組内容) ①本市に必要な博物館施設の機能の整理・検討等 ②有識者で構成する検討会議の開催 ③博物館施設の在り方の策定
広島城の魅力向上	46億8,047万7千円 財源内訳 国庫補助金 8億7,383万5千円 基金繰入金 315万円 市債 32億8,830万円 一般財源 5億1,519万2千円	天守の木造復元に向けた調査・検討 5,148万3千円 木造復元に向けた技術的課題等の検討や復元の根拠となる資料の収集等を行う。 広島城三の丸の整備 45億7,775万8千円 広島城三の丸歴史館の整備 43億7,071万円 (スケジュール) 3～7年度 展示等基本計画策定、基本・実施設計(建物・展示)、建設工事、展示整備等 8年度 建設工事、展示整備等、供用開始

事業名	事業費	説明
		P a r k－P F Iを活用した 三の丸にぎわい施設の整備 2億704万8千円 (スケジュール) 4～7年度 事業者公募・選定、 事業者による設計・ 整備、駐車場等供 用開始等 8年度 事業者による整備、多 目的広場等供用開始 史跡広島城跡整備基本計画の改定 5,123万6千円 史跡広島城跡保存活用計画に基づ いた具体的な取組を検討するため、 平成元年に策定した史跡広島城跡 整備基本計画の改定に取り組む。
地域におけるスポーツ・ レクリエーション活動の 振興	1億3,346万1千円 財源内訳 [市債 1億1,730万円 一般財源 1,616万1千円]	戸山地区へのスポーツ施設の整備 4,400万円 (スケジュール) 8年度 グラウンド造成工事实施 設計 9年度以降 グラウンド造成工事 実施設計、用地取得、 造成工事、上物工事等 スポーツ施設の非構造部材の耐震対策 1,270万円 実施設計 西区スポーツセンター アーバンスポーツの振興 400万円 (取組内容) ①上級者によるデモンストレーシ ョン等のイベント開催 ②初心者を対象とした体験会の実施

事業名	事業費	説明
		湯来地域におけるスポーツと温泉の 連携施策の推進 7,276万1千円 運動施設の整備 7,164万9千円 湯来南運動広場整備 3,324万9千円 人工芝の敷設 (スケジュール) 5～7年度 環境影響調査、 実施設計、整備工事 8年度 整備工事 クアハウス湯の山整備 1,210万円 ウォータースライダーのリニ ューアル (スケジュール) 8年度 実施設計 9年度 整備工事 大型遊具の設置 2,630万円 トップアスリートによる合宿等 の実施 111万2千円 トップアスリートによる湯治場 としてのイメージの定着に向け た取組等を通じて、合宿ができ る環境や豊かな地域資源をPR する。

事業名	事業費	説明	明
⑨ フルマラソン大会の開催に向けた検討	460万1千円 財源内訳 〔 一般財源 460万1千円 〕	国内外への平和の発信や本市の魅力のPRを行うとともに、市民等にスポーツに関わる機会を提供するため、フルマラソン大会開催の実現に向けた検討を行う。	
スポーツ大会開催支援	4,800万円 財源内訳 〔 一般財源 4,800万円 〕	URBAN FUTURES HIROSHIMA 2026 第60回織田幹雄記念国際陸上競技大会 第25回ヒロシマ国際ハンドボール大会 天皇盃第32回全国都道府県対抗男子駅伝競走大会 第7回平和カップひろしま国際ソフトテニス大会 アジア・アジアパラ競技大会事前合宿の受入れ 8年9月に開催される「愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会」の事前合宿を誘致し、市民にトップレベルのスポーツに触れる機会を提供する。 (想定している主な内容) ①歓迎レセプションの開催 ②公開練習	1,500万円 500万円 450万円 1,800万円 160万円 390万円

事業名	事業費	説明
多文化共生のまちづくりの推進	4,113万8千円 財源内訳 〔 国庫補助金 1,439万2千円 〕 負担金 247万9千円 一般財源 2,426万7千円 〕	外国人市民の受入体制の整備 総合相談窓口の運営 3,065万2千円 日本語能力向上支援 1,048万6千円 (事業内容) ①日本語教育総合調整会議の運営 ②日本語教育コーディネーターの配置 ③日本語講座等の開催
男女共同参画社会の形成	1,118万1千円 財源内訳 〔 国庫補助金 344万3千円 〕 国庫委託金 263万1千円 一般財源 510万7千円 〕	男女共同参画普及啓発事業 249万1千円 男女共同参画推進事業者の顕彰 21万円 事業所等向け男女共同参画支援講座の開催 24万9千円 (拡充内容) 女性管理職や女性起業家等のロールモデルが講師を務める講座等を開催する。 男女共同参画啓発リーフレットの作成等 17万3千円 小中学生向け男女共同参画啓発用冊子の作成 58万7千円 男性向け家事・育児等への参画啓発用冊子の作成 31万2千円 SNSに掲載する若年層向け男女共同参画啓発コンテンツの作成 96万円 ⑨理工系分野における女性の活躍推進 398万5千円 理工系分野への進路選択を促進するため、女子中高生等を対象とした講演会等を開催する。

事業名	事業費	説明
		D V 防 止 ・ 被 害 者 支 援 対 策 202万3千円 民間シェルターの支援 120万円 D V 防 止 啓 発 リ ー フ レ ッ ト の 作 成 等 82万3千円 働く女性のための就労環境整備の推進 268万2千円
国際交流・国際協力の 推進等	7,401万2千円 財源内訳 〔 一般財源 7,401万2千円 〕	重慶市友好都市提携40周年記念事業 488万2千円 代表団の派遣 219万9千円 時 期 8 年 7 月 人 員 5 人 代表団の受入れ 268万3千円 時 期 8 年10月 人 員 30人 大邱広域市との交流推進事業 53万8千円 代表団の派遣 時 期 8 年 8 月 人 員 3 人 重慶市との交流推進事業 43万円 本市の若者を重慶市に派遣し、現 地での交流活動を通じて相互理解 と友好を深める。 時 期 8 年 7 月 人 員 約20人

事業名	事業費	説明
		若者による相互理解・交流促進事業 619万4千円 本市の若者をホノルルに派遣し、 現地の文化や歴史などについて幅広く学ぶとともに、未来志向の交流を促進する。 時 期 8年8月 人 員 10人 国連訓練調査研究所（ユニタール）の 研修プロジェクトに対する支援 700万円 平和構築に向けた核軍縮・不拡散 推進のための研修の開催 南極条約協議国会議の開催支援 1,196万8千円 8年5月に第48回南極条約協議国会議が本市で開催されるに当たり、 会議の開催支援を行うとともに、 広島の魅力の発信や機運醸成に取り組む。 （主な取組内容） ①本市主催レセプションの開催 ②会場内での地元産品等の提供 ③関連イベントの開催 広島国際会議場の大規模改修 4,300万円 開館から36年が経過し、施設・設備の老朽化が著しいため、大規模改修を実施する。 （スケジュール） 7年度 特定天井耐震化工法検討、施設・設備劣化度調査等 8年度 基本計画策定 9年度以降 基本計画策定、基本・実施設計、工事

厚生関係

(健康福祉局)

事業名	事業費	説明
健康づくりの推進	3億6,472万5千円 財源内訳 〔 国庫補助金 1,904万1千円 〕 県補助金 1,803万1千円 一般財源 〔 3億2,765万3千円 〕	元気じゃけんひろしま21推進事業 531万3千円 広島市健康づくり計画「元気じゃけんひろしま21」に基づき、市民や関係団体等が協力し、健康づくりに取り組む。 (主な取組内容) ①計画を推進するための会議の開催及び計画の啓発 ②「としぽ」アプリのヘルスケア機能を活用した健康ウォーキング等の推進 がん検診の受診率の向上のための取組 1億735万9千円 (主な取組内容) ①5種類のがん検診と特定健康診査との同時実施 ②乳がん、肺がん及び大腸がん検診の夜間集団検診の実施 ③一定の年齢の者への無料クーポン券の交付等 広島市タバコ対策懇談会の開催 957万3千円 受動喫煙による健康被害の防止等を目的として、本市の実情に応じた実効性のある対策を検討する。 (主な取組内容) 分煙施設の設置による受動喫煙等の防止の効果を検証する実証実験の実施

事業名	事業費	説明
		⑨ RSウイルス母子免疫ワクチン 接種事業 2億1,391万5千円 RSウイルスによる新生児及び乳児の下気道疾患を予防するため、妊婦を対象にワクチン接種を実施する。 (対象者) 妊娠28週から37週に至るまでの者 (接種方法) 市内の医療機関で個別に接種 (接種回数) 妊娠ごとに1回 (自己負担額) なし (開始時期) 8年4月 (定期予防接種化) うつ病・自殺（自死）対策推進事業 2,856万5千円 広島市うつ病・自殺（自死）対策推進計画に基づき、専門相談員を配置した自殺（自死）対策推進センターの運営やシンポジウムの開催、インターネットを活用した相談支援事業等を行う。 (拡充内容) センター内に医師、弁護士など多職種の専門家で構成される「こども・若者の自殺危機対応チーム」を新たに設置し、自殺リスクの高いこどもや若者への対応に課題を抱える学校等を対象に支援を行う。

事業名	事業費	説明
広島市食育推進計画の改定	286万8千円 財源内訳 〔 一般財源 286万8千円 〕	現行の食育推進計画の計画期間が8年度で満了することから、同計画を改定する。
安芸市民病院病棟等建替え (安芸市民病院事業会計)	30億229万9千円 財源内訳 〔 企業債 28億8,050万円 一般会計繰入金 1億2,170万円 自己財源 9万9千円 〕	施設の老朽化が進んでいる安芸市民病院の病棟等の建替えを行う。 (スケジュール) 30～7年度 基本・実施設計、本体工事等 8年度 本体工事、開設、既存棟解体工事等 9年度 既存棟解体工事等
西風館火葬炉の増設	18億985万5千円 財源内訳 〔 市債 13億5,730万円 一般財源 4億5,255万5千円 〕	広島市火葬場整備計画に基づき、将来の火葬件数の増加に対応するため、西風館の火葬炉(10炉→20炉)等を増設する。 (スケジュール) 4～7年度 基本・実施設計、増設工事 8年度 増設工事 9年度 増設工事、開設

事業名	事業費	説明
高齢者が地域で安心して暮らしていくための支援	(1,144億1,351万6千円)	
(1) 介護保険事業 (一般会計) (介護保険事業特別会計)	1,137億9,921万3千円	保険給付費 1,062億194万5千円
	財源内訳	地域支援事業 75億9,726万8千円
	国庫負担金 198億8,615万2千円	(1) 介護予防・日常生活支援総合事業 50億3,838万円
	国庫補助金 67億3,747万8千円	① サービス・活動事業 37億1,998万円
	県負担金 146億2,948万円	指定事業者による訪問・通所サービス事業等 34億907万6千円
	県補助金 11億2,220万1千円	住民主体型生活支援訪問サービス事業 1,390万3千円
	保険料 226億8,086万8千円	地区社会福祉協議会や老人クラブ等の地域団体を活用し、要支援者等の在宅生活の継続に必要な生活支援サービスを提供する。
	支払基金交付金 300億3,488万7千円	短期集中型訪問・通所サービス事業 879万5千円
	基金繰入金 31億3,815万8千円	介護予防ケアマネジメント事業等 2億8,820万6千円
	負担金 38万4千円	② 一般介護予防事業 13億1,840万円
	雑入 56万3千円	地域介護予防拠点整備促進事業 2億4,372万5千円
	一般財源 (155億6,904万2千円)	地域に開かれた住民運営の介護予防拠点の整備を支援するため、地域包括支援センターにコーディネーターを配置するとともに、活動団体の運営費を補助する。
		限度額 5万円／年・団体
		箇所数 130か所

事業名	事業費	説明
		地域高齢者交流サロン運営事業 2,477万円 高齢者の誰もが参加でき、介護予防に資する様々な通いの場であるサロンの活性化を図るため、運営費を補助する。 限度額 5万円／年・団体 箇所数 463か所 認知症カフェ運営事業 1,790万9千円 認知症の人と家族等の孤立化を防止し地域で支える体制づくりを促進するため、認知症カフェの運営を支援する。 支援金 1万円／回 (上限回数24回／年) 箇所数 129か所 地域リハビリテーション活動支援事業 1,202万9千円 介護予防の取組の質を向上させるため、介護予防に取り組む者に対し、理学療法士等のリハビリテーション専門職の派遣等を行う。 介護予防活動等普及啓発事業 681万6千円 デジタル技術の活用によるフレイル予防推進事業 605万7千円 デジタル技術を活用して高齢者の歩行姿勢等を分析し、高齢者の状態に応じた効果的なフレイル予防を推進する。

事業名	事業費	説明																			
		高齢者いきいき活動ポイント事業10億709万4千円 高齢者の社会参加を促進するため、地域のボランティア活動や介護予防・健康増進に資する活動等への参加実績に基づきポイントを付与し、その獲得数に応じて奨励金を支給する。 対象者及び限度額 <table><tr><th colspan="2">対象者</th><th>ポイント事業限度額</th><th>交通費助成限度額</th></tr><tr><td colspan="2">65歳以上の高齢者 (所得制限なし)</td><td>10,000円 (100ポイント)</td><td>—</td></tr><tr><td rowspan="2">要支援・要介護高齢者外出 支援交通費助成との併用者</td><td>要支援者</td><td>7,500円 (75ポイント)</td><td>2,500円</td></tr><tr><td>要介護者</td><td>5,000円 (50ポイント)</td><td>5,000円</td></tr><tr><td colspan="2">障害者公共交通機関 利用助成との併用者</td><td>4,000円 (40ポイント)</td><td>6,000円 相当</td></tr></table> (2)包括的支援事業21億8,542万6千円 地域包括支援センター運営事業等14億9,083万3千円 地域包括ケア推進センター運営事業3,776万7千円 地域ケア会議推進事業299万4千円 在宅医療・介護連携推進事業8,739万6千円 医療と介護の双方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するための関係機関の連携を推進する。 (主な取組内容) ①市及び各区の在宅医療・介護連携推進委員会の運営等 ②かかりつけ医等からの相談に対応する窓口の運営	対象者		ポイント事業限度額	交通費助成限度額	65歳以上の高齢者 (所得制限なし)		10,000円 (100ポイント)	—	要支援・要介護高齢者外出 支援交通費助成との併用者	要支援者	7,500円 (75ポイント)	2,500円	要介護者	5,000円 (50ポイント)	5,000円	障害者公共交通機関 利用助成との併用者		4,000円 (40ポイント)	6,000円 相当
対象者		ポイント事業限度額	交通費助成限度額																		
65歳以上の高齢者 (所得制限なし)		10,000円 (100ポイント)	—																		
要支援・要介護高齢者外出 支援交通費助成との併用者	要支援者	7,500円 (75ポイント)	2,500円																		
	要介護者	5,000円 (50ポイント)	5,000円																		
障害者公共交通機関 利用助成との併用者		4,000円 (40ポイント)	6,000円 相当																		

事業名	事業費	説明
		広島市北部在宅医療・介護連携支援センターの運営 5,300万4千円 在宅療養への移行支援や関係機関との連携体制構築など、北部地域の在宅医療・介護連携に係る基幹的な役割を担うセンターを運営する。 高齢者地域支え合い事業 2億4,554万6千円 様々な地域団体等が行っている高齢者の見守りに関する情報を集約し、地域包括支援センターがこれらの活動のコーディネーターとなって連携を強化しながら、地域全体で高齢者を支え合う仕組みを構築する。 生活支援体制整備事業 1億3,893万2千円 市・区社協に配置した生活支援コーディネーターが中心となり、地域に不足する生活支援等のサービスの把握・創出に向けた取組を行う。 (取組内容) ① ボランティア団体、NPO等のサービス提供団体間の連携を図る協議体の設置 ② 介護予防・日常生活支援総合事業の内容を市民に啓発するフォーラムの開催 ③ 地域に不足するサービスの担い手となるボランティア養成講座の開催 認知症地域支援推進事業 5,142万7千円 認知症地域支援推進員の地域包括支援センターへの配置

事業名	事業費	説明
(2) 介護サービス基盤の整備促進	5億3,400万円 財源内訳 〔 県補助金 4億1,500万円 市債 9,520万円 一般財源 2,380万円 〕	認知症初期集中支援推進事業 7,752万7千円 認知症が疑われる人や医療・介護サービスを中断している認知症の人等の自宅を訪問し、必要なサービスが受けられるよう支援する「認知症初期集中支援チーム」の運営を行う。
		(3)任意事業 3億7,346万2千円
		家族介護支援 8,065万3千円
		高齢者配食サービス等 2億9,280万9千円
		民間老人福祉施設整備補助 1億1,900万円
		特別養護老人ホームふくだの里（大規模修繕） 8,000万円
		実施主体 社会福祉法人広島常光福祉会
		場 所 東区福田五丁目
		定 員 80人分
		特別養護老人ホーム友愛園（大規模修繕） 3,900万円
		実施主体 社会福祉法人広島良城会
		場 所 安佐南区伴東二丁目
		定 員 39人分

事業名	事業費	説明																																		
		特別養護老人ホーム・養護老人ホーム（改築等） 実施主体 社会福祉法人（公募） 定員総数 200人分 特別養護老人ホーム 100人分 養護老人ホーム 100人分 （施設数・場所は公募のため未定） （債務負担行為の設定） <table> <tr> <th>事業名</th><th>期間</th><th>限度額</th></tr> <tr> <td>民間老人福祉施設整備補助（改築等）</td><td>9・10年度</td><td>9億1,770万円</td></tr> </table> 介護施設整備補助 4億1,500万円 （施設の新増設に伴うもの） <table> <tr> <th rowspan="2">補助対象</th><th colspan="2">限度額（1事業所当たり）</th></tr> <tr> <th>施設整備</th><th>開設準備</th></tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td><td>—</td><td>78万4千円 （定員1人当たり）</td></tr> <tr> <td colspan="3">地域密着型サービス事業所</td></tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td><td>700万円</td><td>1,328万円</td></tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護</td><td>1,410万円</td><td>—</td></tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td><td rowspan="3">3,960万円</td><td rowspan="3">78万4千円 （定員1人当たり）</td></tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護</td></tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td></tr> <tr> <td>空き家を活用した整備</td><td>1,050万円</td><td>—</td></tr> <tr> <td>介護施設等の合築等</td><td>上記単価の5%を加算</td><td>—</td></tr> </table>	事業名	期間	限度額	民間老人福祉施設整備補助（改築等）	9・10年度	9億1,770万円	補助対象	限度額（1事業所当たり）		施設整備	開設準備	特別養護老人ホーム	—	78万4千円 （定員1人当たり）	地域密着型サービス事業所			定期巡回・随時対応型訪問介護看護	700万円	1,328万円	認知症対応型通所介護	1,410万円	—	小規模多機能型居宅介護	3,960万円	78万4千円 （定員1人当たり）	看護小規模多機能型居宅介護	認知症高齢者グループホーム	空き家を活用した整備	1,050万円	—	介護施設等の合築等	上記単価の5%を加算	—
事業名	期間	限度額																																		
民間老人福祉施設整備補助（改築等）	9・10年度	9億1,770万円																																		
補助対象	限度額（1事業所当たり）																																			
	施設整備	開設準備																																		
特別養護老人ホーム	—	78万4千円 （定員1人当たり）																																		
地域密着型サービス事業所																																				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	700万円	1,328万円																																		
認知症対応型通所介護	1,410万円	—																																		
小規模多機能型居宅介護	3,960万円	78万4千円 （定員1人当たり）																																		
看護小規模多機能型居宅介護																																				
認知症高齢者グループホーム																																				
空き家を活用した整備	1,050万円	—																																		
介護施設等の合築等	上記単価の5%を加算	—																																		

事業名	事業費	説明	明										
(3) 介護人材の確保・育成	7,041万9千円 (一部再掲) 財源内訳 〔 国庫補助金 270万円 一般財源 6,771万9千円 〕	(その他の施設整備に伴うもの) (主な補助対象事業)											
		<table><tr><th>補助対象</th><th>限度額 (1事業所当たり)</th></tr><tr><td>大規模修繕の際にあわせて行う 介護ロボット・ICTの導入</td><td>30万円 (定員1人当たり)</td></tr><tr><td>介護施設等の創設を条件に行う広域型 施設の大規模修繕・耐震化整備事業</td><td>133万円 (定員1人当たり)</td></tr><tr><td>特別養護老人ホーム及び併設される ショートステイ用居室(多床室)の プライバシー保護のための改修</td><td>60万5千円 (1床当たり)</td></tr><tr><td>介護職員の宿舍施設整備</td><td>工事費の1/3</td></tr></table>		補助対象	限度額 (1事業所当たり)	大規模修繕の際にあわせて行う 介護ロボット・ICTの導入	30万円 (定員1人当たり)	介護施設等の創設を条件に行う広域型 施設の大規模修繕・耐震化整備事業	133万円 (定員1人当たり)	特別養護老人ホーム及び併設される ショートステイ用居室(多床室)の プライバシー保護のための改修	60万5千円 (1床当たり)	介護職員の宿舍施設整備	工事費の1/3
		補助対象	限度額 (1事業所当たり)										
		大規模修繕の際にあわせて行う 介護ロボット・ICTの導入	30万円 (定員1人当たり)										
		介護施設等の創設を条件に行う広域型 施設の大規模修繕・耐震化整備事業	133万円 (定員1人当たり)										
		特別養護老人ホーム及び併設される ショートステイ用居室(多床室)の プライバシー保護のための改修	60万5千円 (1床当たり)										
		介護職員の宿舍施設整備	工事費の1/3										
		介護職員等処遇改善加算取得促進事業	270万円										
		介護人材資格取得・就業促進事業	347万3千円										
		(取組内容) ①受講料を軽減した介護職員初任 者研修の開催 ②研修修了者への就業・定着支援											
		広島市介護マイスター養成支援事業	367万4千円										
		若い世代の介護職理解促進事業	189万5千円										
高校生・大学生の介護体験事業	149万2千円												
中学生の介護のお仕事出前授業	40万3千円												
ケアコンテストの開催支援	250万円												
実施主体 公益社団法人広島市老 人福祉施設連盟													
時 期 8年10月													
保育・介護人材サポート事業 (再掲)	5,617万7千円												

事業名	事業費	説明
(4) その他の認知症高齢者等に対する支援	988万4千円 財源内訳 〔 国庫補助金 162万7千円 県補助金 289万4千円 一般財源 536万3千円 〕	認知症サポーター養成事業等 296万6千円 若年性認知症対策事業 34万5千円 (取組内容) ①若年性認知症講演会等の実施 ②若年性認知症の人と家族等の交流の場における研修会の開催 医療・介護従事者の認知症対応力向上事業 657万3千円 医療・介護従事者が認知症の人への適切な医療・ケア等を提供できるよう研修を実施する。

事業名	事業費	説明
障害者福祉	(533億9,764万1千円)	
(1) 施設サービス	1億6,870万円	民間障害者福祉施設整備補助
	財源内訳	障害福祉サービス事業所「第2ホーム」(新設) 3,210万円
	〔国庫補助金 1億1,246万6千円〕	実施主体 社会福祉法人おりづる
	市債 4,490万円	場 所 西区南観音四丁目
	一般財源 1,133万4千円	定 員 共同生活援助 8人
		障害福祉サービス事業所「ステップストーン」(新設) 1億3,660万円
		実施主体 社会福祉法人つつじ
		場 所 東区二葉の里一丁目
		定 員 就労移行支援 15人 就労継続支援B型 10人 自立訓練(生活訓練) 6人
(2) 総合的な就労支援	1億6,172万1千円	障害者の雇用促進事業 1億3,873万9千円
	財源内訳	市長部局や本市の関係公益的法人等において、知的障害者や精神障害者を会計年度任用職員等として雇用し、働く場を確保するとともに、ジョブコーチによる就労支援を行う。
	〔一般財源 1億6,172万1千円〕	市長部局(22人雇用) 1億159万8千円
		公益的法人等(13人雇用) 3,714万1千円
		障害者就労支援事業 2,298万2千円
		ジョブ・ライフサポーターが職場だけでなく生活面や就労前の時期を含んだ一貫した支援を行う。

事業名	事業費	説明
(3) 障害者自立支援	530億3,365万円	自立支援給付 388億4,824万5千円
	財源内訳	介護給付費・訓練等給付費 311億284万5千円
	〔 国庫負担金 251億4,326万6千円 〕	地域相談支援給付費・計画相談支援給付費 6億212万7千円
	国庫補助金 9億5,992万8千円	自立支援医療費 67億9,601万8千円
	県負担金 111億6,289万1千円	補装具費 3億3,345万3千円
	県補助金 4億7,611万4千円	高額障害福祉サービス等給付費 1,380万2千円
	負担金 1,265万1千円	地域生活支援事業 23億1,095万2千円
	雑入 42万2千円	地域生活支援拠点整備事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業等 20億4,080万7千円
	一般財源 152億7,837万8千円	相談支援事業 2億2,697万3千円
		障害者や家族等からの様々な相談に応じる相談支援窓口を運営する。
		(拡充内容) 相談件数の増加に対応するため、相談支援事業所の相談支援専門員を増員(12人→14人)する。
		重症心身障害児(者)相談支援事業 2,779万円
		重症心身障害児(者)や家族等からの相談に応じる専門的な相談窓口である重症心身障害児者相談支援センターを運営する。
		(拡充内容) 支援ニーズの高まり等に対応するため、医療的ケアに関する研修会の企画立案や医療機関との協議・調整等を担う医療的ケア児者支援推進員1人を新たに配置する。

事業名	事業費	説明
		精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業 1,538万2千円 精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進する。 (主な取組内容) ①医師を含む多職種によるアウトリーチ支援体制の整備 ②入院者に対する訪問支援等 (拡充内容) 多職種によるアウトリーチ支援について対象区域を拡大する。 2区(中区・東区) →4区(南区・西区を追加) 障害児支援給付 118億7,445万3千円 障害児通所給付費・肢体不自由児通所医療費 112億5,218万2千円 障害児入所給付費・障害児入所医療費 1億8,428万1千円 障害児相談支援 1億6,437万8千円 心身障害児福祉施設措置費 2億7,361万2千円

事業名	事業費	説明								
(4) 障害福祉人材の確保・育成	2,723万円 財源内訳 〔 国庫補助金 1,143万円 一般財源 1,580万円 〕	障害福祉人材養成支援事業 1,001万円 障害福祉サービス事業所等に対し、一定の資格の新規取得者数に応じた補助金を交付する。 補助額 ①社会福祉士等 10万円／人 ②相談支援専門員等 5万円／人 ③強度行動障害支援者 4万円／人 ⑨ 障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業 1,722万円 障害福祉現場における職員の介護業務の負担軽減・効率化、労働環境の改善を図るため、障害福祉事業者による介護ロボットやICTの導入に対し、補助などの支援を行う。 介護テクノロジー導入経費に対する補助 1,694万円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象</th><th>補助率</th><th>限度額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護ロボット等の導入</td><td rowspan="2">3 / 4</td><td>90～157万5千円／事業所</td></tr> <tr> <td>介護テクノロジーのパッケージ型導入</td><td>750万円／事業所</td></tr> </tbody> </table> ICT導入に係る研修の実施 28万円	補助対象	補助率	限度額	介護ロボット等の導入	3 / 4	90～157万5千円／事業所	介護テクノロジーのパッケージ型導入	750万円／事業所
補助対象	補助率	限度額								
介護ロボット等の導入	3 / 4	90～157万5千円／事業所								
介護テクノロジーのパッケージ型導入		750万円／事業所								

事業名	事業費	説明
(5) 意識啓発等	634万円 財源内訳 〔 一般財源 〕 634万円	障害者差別解消に向けた取組 市民・事業者等への周知・啓発 244万5千円 (主な取組内容) ①障害当事者による講演会や事業者向けの広報を実施 ②障害者が安心してサービスを利用できる環境整備等に積極的に取り組むことを宣言する事業者を募集し、その取組内容を公表 障害者差別解消支援地域協議会の運営 65万円 地域における障害者差別を解消するための提案について、協議・検討などを行うための協議会を運営する。 相談窓口の運営 206万円 障害者差別解消調整審議会の運営 118万5千円 相談窓口において解決しなかった案件について、市長の諮問を受け、紛争解決に向けた調整を行う審議会を運営する。

事業名	事業費	説明
被爆者の実態に即した 援護	215億8,812万2千円 財源内訳 [国庫負担金 2億8,326万8千円 国庫補助金 7億8,921万4千円 国庫委託金 196億2,546万3千円 受託事業収入 3,014万4千円 一般財源 8億6,003万3千円]	原爆被爆者援護 215億5,797万8千円 健康管理手当等の支給 199億7,954万9千円 健康管理手当 137億9,328万8千円 医療特別手当 41億8,870万5千円 保健手当 2億6,318万4千円 介護手当等 17億3,437万2千円 介護保険利用料助成 15億7,842万9千円 在外被爆者支援事業 3,014万4千円 手帳交付渡日支援 331万9千円 健診事業 309万4千円 渡日治療支援 621万5千円 医療従事者受入研修・派遣 1,573万4千円 韓国原爆養護ホーム職員受入研修 178万2千円
放射線被爆者医療国際 協力推進	546万6千円 財源内訳 [一般財源 546万6千円]	放射線被爆者医療国際協力推進協議会 事業への負担金 研修医の受入れ 120万9千円 国際原子力機関（IAEA）との 協働事業等 425万7千円 事業費 1,093万2千円 （負担割合 県、市 各 1 / 2）

事業名	事業費	説明
包括的な支援体制の整備	4,948万6千円 財源内訳 〔 国庫補助金 2,474万3千円 県補助金 1,237万1千円 一般財源 1,237万2千円 〕	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するための包括的な支援体制を整備する。 相談支援包括化推進員の配置 4,480万円 高齢、障害、こども、生活困窮などの分野を超えた支援関係機関の連携による支援の調整等を行い、多機関協働による課題解決を図る。 地域社会資源検索サイトの運用 468万6千円 様々な地域社会資源の情報を一元的に集約した検索サイトを運用し、市民や地域団体へ地域社会資源の情報を円滑に提供するとともに、支援関係機関による相談支援を効果的・効率的に行う。

事業名	事業費	説明
地域福祉団体への支援	9億8,016万6千円 財源内訳 〔 国庫補助金 8,058万9千円 〕 寄附金 300万円 一般財源 (8億9,657万7千円)	広島市社会福祉協議会事業補助 9億2,506万6千円 福祉事業への補助 2億4,004万5千円 福祉ボランティアの育成及び活動支援等 4,970万8千円 シニア応援センター事業 922万8千円 高齢者に対する就労支援やボランティア登録などの社会参加の機会を提供する。 高齢者福祉事業等 1億8,110万9千円 日常生活自立支援事業、シニア大学の開催、貸付事業等を行う。 中広会館運営補助 2,019万1千円 管理運営費補助 6億6,483万円 (一部再掲) 市社協職員人件費、会議費等 広島市社会福祉協議会の地域団体連携支援基金に対する出えん 5,510万円 地区社協が行う各種地域団体との連携活動への多年度にわたる支援等を行うための基金を設置している市社協に対し、その原資を出えんする。 (市社協が行う支援事業の内容) ①地区社協が行う各種地域団体と連携した新たな活動に要する事業費助成 ②地域における団体間の連携強化に取り組む地区社協への運営費助成 ③地区社協の活動拠点へのスタッフ配置に要する経費に対する助成

事業名	事業費	説明
低所得者福祉	5億1,238万8千円 財源内訳 〔負担金 53万1千円〕 国庫負担金 7,036万2千円 国庫補助金 3億1,718万7千円 一般財源 1億2,430万8千円	生活困窮者の自立支援 4億2,882万5千円 現に経済的に困窮し、最低限度の生活の維持が困難になるおそれのある者の自立を支援する。 生活困窮者自立相談支援事業 3億2,211万2千円 住居確保給付金給付事業 1,018万1千円 就労準備支援事業 607万8千円 居住支援事業 4,542万8千円 家計改善支援事業 4,229万5千円 生活困窮世帯学習支援事業 262万1千円 就労訓練事業の推進 11万円 生活保護受給者就労支援事業 8,356万3千円 被保護者の就労を更に促進するため、本市と民間事業者が協力して、カウンセリングにより就労意欲を喚起するとともに、積極的に企業を訪問し、求人先や職場体験の受入先を開拓する。 (主な事業内容) ①保護自立支援員による、求職方法の助言、ハローワークや民間事業者との連絡調整等 ②キャリアカウンセラーによる、就労意欲を喚起するためのカウンセリングの実施 ③求人開拓員による、求人先や職場体験の受入先の開拓

事業名	事業費	説明
国民健康保険料の改定 (国民健康保険事業特別会計)		収納率向上や医療費適正化等に取り組むことで、できる限り保険料の上昇を抑制しつつ、県や他市町と連携して計画的・段階的に財政の健全化を図る。 基礎賦課額（医療費）に係る改定 改定率　＋３．４０％ １人当たり平均保険料 年額　１０万３，２８６円 後期高齢者支援金等賦課額に係る改定 改定率　△０．０７％ １人当たり平均保険料 年額　３万４，３８７円 介護納付金賦課額に係る改定 改定率　＋９．４８％ １人当たり平均保険料 年額　３万４，７２３円 ⑨ 子ども・子育て支援納付金賦課額 児童手当の拡充等の子育て支援施策に充てられる「子ども・子育て支援納付金」の負担を求めるもの １人当たり平均保険料 年額　３，５６２円

事業名	事業費	説明
被保険者の健康保持増進等に係る取組 (一般会計) (国民健康保険事業特別会計)	5億5,945万6千円 財源内訳 県補助金 5億2,556万9千円 受託事業収入 3,183万7千円 一般財源 205万円	特定健康診査等事業 4億9,840万6千円 生活習慣病予防の徹底を図るため、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施する。 対象者 40歳以上75歳未満の被保険者 生活習慣病の重症化予防等のための保健指導 4,176万3千円 糖尿病性腎症重症化予防事業 2,795万6千円 対象者 190人 CKD（慢性腎臓病）重症化予防事業 494万円 対象者 20人 脳卒中・心筋梗塞等再発予防事業 886万7千円 対象者 40人 ポリファーマシー対策事業 1,928万7千円 多剤服薬による健康被害の予防等のため、薬剤6種類以上の多剤服薬者に対し、服薬状況を記載した通知を送付し、かかりつけ医や薬局薬剤師への相談を促す。 対象者 4万1,000人

事業名	事業費	説明
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 (一般会計) (国民健康保険事業特別会計)	1,860万2千円 財源内訳 〔 県補助金 82万1千円 受託事業収入 1,778万1千円 〕	服薬に関する相談・指導 645万8千円 (取組内容) ①地域の通いの場等における薬剤師による健康相談等 ②糖尿病性腎症等のおそれがある者への服薬指導やかかりつけ医への情報提供等 口腔に関する相談・指導 938万7千円 (取組内容) ①地域の通いの場等における歯科衛生士による健康相談等 ②口腔機能低下のおそれがある者への訪問指導や歯科医院への受診勧奨等 栄養に関する相談・指導 275万7千円 後期高齢者のうち低栄養のおそれがあり、早期のフレイル対策が必要な者に対する管理栄養士の訪問による栄養指導等を行う。
こども医療費補助	34億8,319万2千円 財源内訳 〔 県補助金 4億7,815万4千円 雑入 20万円 一般財源 30億483万8千円 〕	こどもの保護者に対し、こどもに係る医療費の一部を補助する。 (拡充内容) ①補助対象年齢の拡大 中学3年生まで→高校生年代まで ②所得制限の撤廃 実施時期 9年1月

こども文教関係
(こども未来局)

事業名	事業費	説明
妊娠・出産への支援	9億5,409万円	妊娠・出産包括支援 1億326万円 妊産婦のニーズに応じ、切れ目のないきめ細やかな支援を行う。 母子保健相談支援事業 3,348万円 各区保健センターの保健師が、妊産婦や家族からの相談への対応や支援のコーディネートを行う。 産後ヘルパー派遣事業 654万7千円 産婦の自宅へのヘルパー派遣による家事・育児支援等を行う。 産後ケア事業 6,323万3千円 産科医療機関等において産婦の心身ケア等を行う。 (主な拡充内容) ①宿泊型の対象者の拡大 産後6か月までの産婦及び乳児 →産後1年未満の産婦及び乳児 ②通所型の支援体制の拡充 1日利用に加え、短時間利用(3時間程度)を創設 妊婦支援給付金の支給 8億5,083万円 妊婦の産前・産後期間における身体的・精神的・経済的負担の軽減を図るため、妊娠時、出生時に給付金を支給する。 (支給額) ①妊娠時 5万円 ②出生時 胎児1人につき5万円
	財源内訳 国庫補助金 8億9,275万4千円 県補助金 3,169万円 一般財源 2,964万6千円	

事業名	事業費	説明
妊婦・乳幼児健診	8億5,974万7千円 財源内訳 〔 国庫補助金 〕 3,014万2千円 〔 一般財源 〕 8億2,960万5千円	妊婦・乳児健康診査 8億2,570万5千円 妊婦及び乳児の保健管理の向上と、妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図るため、妊婦及び乳児の健康診査の費用を助成する。 妊婦健康診査 7億1,168万7千円 乳児健康診査 9,928万6千円 妊婦・乳児精密検査その他 1,473万2千円 ⑨ 5歳児健康診査事業 2,653万1千円 発達障害などの特性を早期に発見し、就学前の適切な支援につなげるため、9年度からの本格実施に向けて対象者を限定して試行的に実施する。 発達障害児早期発見・支援体制整備事業 751万1千円 発達障害を早期に発見し、支援の充実を図るため、1歳6か月児健康審査後の「親子教室」や「5歳児発達相談」を実施する。

事業名	事業費	説明
養護・療育体制の整備	2,515万6千円 財源内訳 〔 国庫負担金 1,103万8千円 国庫補助金 363万3千円 一般財源 1,048万5千円 〕	里親養育包括支援（フォスタリング）事業 里親制度の普及啓発及び里親への研修会の開催等 308万円 ⑧ 里親支援センターの設置 2,207万6千円 里親のリクルートから里親委託中の養育支援等、こどもの自立支援まで一貫した体制で継続的に里親支援を行うため、県と共同で里親支援センターを設置する。 設置時期 8年10月（予定）
児童の虐待防止対策	1億1,606万6千円 財源内訳 〔 国庫負担金 1,961万2千円 国庫補助金 2,880万5千円 県補助金 1,272万1千円 市債 950万円 一般財源 4,542万8千円 〕	児童虐待防止対策 1億312万5千円 虐待通告を受けた場合の調査、安全確認を行うとともに、健康診査等の母子保健事業を通じて、虐待の予防・早期発見等を行う。 オレンジリボンキャンペーンの実施 294万1千円 児童虐待の問題に対する市民の理解を深めるため、「子ども虐待防止オレンジリボン運動」を推進し、広島県と連携して、児童虐待の防止をテーマとした講演会の開催やWEBサイト等を活用した広報・啓発活動を行う。

事業名	事業費	説明
		⑨ 北部児童相談所（仮称）の設置 1,000万円 児童虐待の相談件数の増加等を踏まえ、子育て家庭等が身近な場所で相談できるようにするとともに、虐待通告等への対応の迅速化を図るため、安佐南区及び安佐北区を管轄する児童相談所を新たに設置する。 （設置場所） 安佐北区可部四丁目 （旧可部夜間急病センター建物内） （スケジュール） 8年度 改修工事実施設計等 9年度 改修工事 10年度 開所
保育士確保対策	10億9,807万円 （一部再掲） 財源内訳 [国庫補助金 2億494万円 一般財源 8億9,313万円	保育士等処遇改善事業 7億2,985万1千円 国の処遇改善による定着促進をより確かなものにするため、私立保育園等に対し、国の公定価格の加算に上乗せ補助を行う。 保育・介護人材サポート事業（再掲）5,617万7千円 保育士合同就職説明会の開催 338万7千円 私立保育園等が安定的に人材を確保できるよう、市内の私立保育園等合同の就職説明会を開催する。 保育士就職体験マッチング支援事業 21万5千円 養成校の学生を対象に、保育園等での就職体験を実施する。

事業名	事業費	説明	明								
		学生と若手保育士の交流会の開催 養成校の学生を対象に、若手保育士との交流会を開催する。	13万9千円								
		高校生保育魅力体験事業 高校生に保育士の仕事を体験する機会を提供する。	118万4千円								
		保育の相談窓口の運営 現役の保育士や園長からの労働条件や職場環境等に関する相談に対し、適切な指導・助言を行う相談窓口を運営する。	403万5千円								
		保育補助者雇上強化事業 私立保育園等における保育士の負担軽減を図るため、保育補助者を雇用する保育園等に対し、必要経費を補助する。	2億7,702万7千円								
		私立保育園等 I C T 化推進等事業 私立保育園等における保育士の負担軽減等を図るため、保育に関する計画・記録の作成業務等を I C T 化する保育システムの導入や事故防止に資する機器購入に要する費用を補助する。	574万2千円								
		⑨ 保育士宿舎借り上げ支援事業 私立保育園等における人材確保を図るため、保育士の処遇と就労環境の改善に一体的に取り組む保育園等に対し、保育士用の宿舎を借り上げるために必要な経費を補助する。	2,031万3千円								
<table><tr><td>補助対象上限額</td><td>補助率</td><td>補助限度額</td><td>備 考</td></tr><tr><td>61,000円／人・月</td><td>3／4</td><td>45,750円／人・月</td><td>1施設2人まで</td></tr></table>				補助対象上限額	補助率	補助限度額	備 考	61,000円／人・月	3／4	45,750円／人・月	1施設2人まで
補助対象上限額	補助率	補助限度額	備 考								
61,000円／人・月	3／4	45,750円／人・月	1施設2人まで								

事業名	事業費	説明
保育環境整備	17億5,406万7千円	民間保育園等整備補助 1億6,981万5千円
	財源内訳	大規模修繕 1億4,109万1千円
	〔 国庫補助金 1億5,753万1千円 市債 13億1,870万円 一般財源 2億7,783万6千円 〕	認定こども園みのり愛児園 実施主体 社会福祉法人川内福祉会 場 所 安佐南区川内三丁目 防犯対策強化事業 2,872万4千円 私立保育園等の安全対策や防犯対策の強化を図るため、ブロック塀の修繕や防犯カメラの設置等に要する経費を補助する。 補助率 3 / 4 施設数 12施設
		認可外保育施設認可化移行支援事業 6,073万8千円 認可保育所や認定こども園等に移行するための認可化移行計画を策定した認可外保育施設に対し、認可基準を満たすために必要な経費を補助する。 施設数 1 施設 定 員 33人

事業名	事業費	説明
		公立認定こども園の整備 14億9,803万2千円 幼児教育・保育ビジョン実施方針に基づき、各区に拠点となる公立認定こども園を順次整備する。 鈴峰園認定こども園 9億5,710万9千円 整備場所 佐伯区五日市中央四丁目（鈴峰園保育園敷地内） （スケジュール） 5～7年度 基本設計、実施設計、仮園舎設置、既存園舎解体工事、建設工事等 8年度 建設工事 9年度 開園、駐車場等整備 荒神・大州認定こども園 3,647万4千円 整備場所 南区南蟹屋二丁目（旧広島農政事務所等敷地） （スケジュール） 7年度 基本設計、実施設計 8年度 実施設計 9・10年度 建設工事

事業名	事業費	説明
		ふくしま認定こども園 5億444万9千円 整備場所 西区福島町一丁目 (ふくしま保育園敷地内) (スケジュール) 7年度 基本設計、実施設計、仮園舎設計、既存園舎解体実施設計 8年度 実施設計、仮園舎設置、既存園舎解体工事 9年度 建設工事、既存園舎解体工事 10年度 建設工事 保育園等における安全対策の強化 1,293万7千円 4年4月の園児死亡事案に係る検証委員会からの再発防止に向けた提言を踏まえ、公立保育園等の安全対策を講じる。 (取組内容) 保育中の連絡に活用するインカムの導入

事業名	事業費	説明
		保育園等における性被害防止対策 590万円 こどもの性被害の未然防止や早期発見、プライバシーの保護に取り組む。 公立保育園等 290万円 (取組内容) パーテーション等の備品購入 私立保育園等 300万円 (取組内容) パーテーション等の備品購入費用を補助 補助率 3 / 4 限度額 10万円／施設 ⑨ 医療的ケア児の受入体制の充実 664万5千円 保育園等に通う医療的ケア児に適切な支援を行うため、訪問看護サービスによる看護師派遣等を実施する。 (主な内容) ①公立保育園等への看護師派遣 園の看護師が休暇の取得等により不在となる時間帯に、訪問看護サービスにより看護師を派遣する。 ②私立保育園等における訪問看護サービス利用に対する補助 園の看護師が休暇の取得等により不在となる時間帯に、訪問看護サービスを利用した場合、その経費を補助する。

事業名	事業費	説明
幼児教育・保育の推進	589万7千円 財源内訳 〔 国庫補助金 294万8千円 一般財源 294万9千円 〕	幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業 公立・私立を問わず全てのこどもが質の高い幼児教育・保育を受けられるよう、「乳幼児教育保育支援センター」を中心として、調査・研究や幼稚園教諭、保育士等の人材育成等を行う。
私学助成	6,024万8千円 財源内訳 〔 一般財源 6,024万8千円 〕	私立幼稚園振興事業補助 5,979万3千円 (主な拡充内容) 平和文化の振興が一層図られるよう、平和教育などに要する費用を追加して補助する。 補助額 2万円／施設 私立幼稚園特別支援教育研究事業補助 45万5千円

事業名	事業費	説明
放課後対策等の充実	20億7,432万3千円	児童館の整備 3億4,086万7千円
	財源内訳	新設 2億325万4千円
	国庫補助金 3億4,551万6千円	原南児童館 1億8,675万円
	県補助金 3億1,186万7千円	場 所 安佐南区西原二丁目 (スケジュール)
	雑入 1億7,250万9千円	6・7年度 敷地計画作成等、 実施設計
	市債 3億560万円	8年度 建設工事
	一般財源 9億3,883万1千円	9年度 建設工事
		梅林児童館 1,650万4千円
		場 所 安佐南区八木三丁目 (スケジュール)
		7年度 敷地計画作成等
		8年度 実施設計
		9年度 建設工事
		建替え 1億3,761万3千円
		中野児童館 1億3,075万円
		場 所 安芸区中野四丁目 (スケジュール)
		7年度 実施設計
		8年度 建設工事
		9年度 建設工事

事業名	事業費	説明
		坪井児童館 686万3千円 場 所 佐伯区坪井一丁目 (スケジュール) 7年度 仮施設設置 8年度 概略設計 9年度以降 実施設計、既存施設解体工事、建設工事 放課後児童クラブのサービス向上策の実施 2億2,575万9千円 昼食・おやつの配送サービス 1,840万円 保護者が注文した昼食やおやつについて、本市が配送料を負担して提供する。 工作教室などの室内活動の実施 700万3千円 実施回数 年2回 エアコンの更新等 2,176万6千円 更新台数 50台 児童館のトイレの洋式化等 2,381万7千円 対象数 12館 第2土曜日の開所 8,749万9千円 運動場でのスポーツなどの屋外活動の実施 925万1千円 実施回数 年6回

事業名	事業費	説明
		放課後児童クラブ利用申請等のオンライン化 5,663万1千円 保護者の利便性向上及び施設職員の負担軽減を図るため、利用申請手続等をオンライン化するシステムの運用等を行う。 (拡充内容) 保護者への児童の入退所状況の通知と双方向連絡機能の導入施設数の拡大 18施設→59施設 利用料金のコンビニ収納機能の運用 139万2千円 民間放課後児童クラブ運営費等補助 15億769万7千円 45学区 93クラス
放課後児童クラブ利用料金の負担軽減		子育て世帯への支援の充実を図るため、放課後児童クラブ利用料金に係る負担軽減策を講じる。 (拡充内容) ①基本料金の引下げ 就学援助受給世帯等を除く世帯の利用料金を一律3,000円とする。 ②多子軽減措置の拡充 同時利用要件を撤廃し、第2子の利用料金を半額に、第3子以降の利用料金を無償にする。 実施時期 9年1月から

事業名	事業費	説明
ひとり親家庭等への支援	4,676万8千円 財源内訳 〔 国庫補助金 2,259万6千円 負担金 18万1千円 一般財源 2,399万1千円 〕	ひとり親家庭学習支援事業 1,073万7千円 ひとり親家庭のこどもの将来への不安を解消し、進学や自立を後押しするため、大学生等による学習支援や進路相談等を実施する。 (拡充内容) 高校生対象の実施場所の追加 2か所→5か所 ひとり親家庭等就業支援事業 3,461万1千円 窓口での就業相談や求人情報の提供、キャリアカウンセラー等によるオンライン相談等の支援を実施する。 ひとり親家庭等に対する生活応援情報提供事業 142万円 ひとり親家庭等の支援を必要とする家庭に対し、民間企業や地域団体が実施する体験活動への招待やこども食堂の案内等の情報をSNSを活用してプッシュ配信する。

事業名	事業費	説明
家庭・地域社会等による子育ての環境づくり	3億2,754万5千円 財源内訳 〔 国庫負担金 4,980万2千円 国庫補助金 9,868万7千円 県負担金 830万円 県補助金 6,831万7千円 雑入 183万8千円 一般財源 1億60万1千円 〕	⑨ こどもの屋内遊び場の整備に向けた検討 720万円 こどもが天候等にかかわらず安全に安心して遊べる環境を充実させるため、健康科学館の閉館（8年度末予定）後の空きスペースを活用したこどもの屋内遊び場の整備に向けた検討を行う。 （主な取組内容） ①先進事例調査 ②必要な機能の検討 ③基本構想の策定 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度） 6,771万6千円 就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる通園制度を実施する。 対象者 保育園等に通っていない6か月～2歳児 利用可能時間 10時間／月 地域子育て支援拠点事業 2億2,033万3千円 育児不安の軽減や乳幼児の健全育成を図るため、常設オープンスペースにおいて、子育て親子の交流の場の提供や子育てに関する相談・情報提供を行うとともに、子育てに関する講習会等を実施する。

事業名	事業費	説明
		地域子育て相談機関の設置・運営 544万4千円 子育て家庭等の生活状況の把握や不安感・孤立感の解消の機会を増やすため、身近な場所に「地域子育て相談機関」を設置し、相談内容に応じた支援情報の提供や助言等を実施する。 設置場所 公募型の常設オープンスペース16か所
		子育て家庭等居場所づくり事業 1,423万7千円 全てのこどもやその家庭を対象に、食事や体験、交流の機会等を提供し、安全・安心で気軽に立ち寄ることができる居場所づくりを行う地域団体等に対して、必要経費を補助する。 実施場所 8か所
		⑨ 中高生の居場所づくり事業 522万6千円 中高生が学校や家庭以外で安心して過ごせるよう、フリースペースや自習室など新たな居場所を提供する。 (事業内容) ①大学生等のスタッフに気軽に悩みを相談できるなど、安心して過ごせるフリースペースの提供（モデル実施） 設置箇所 1か所 開催日 週2回程度 ②安心して気軽に利用できる地域の身近な自習室の提供

事業名	事業費	説明
		ヤングケアラー支援事業 738万9千円 ヤングケアラー専用の相談窓口において、進路や就労についての相談支援や、家庭訪問等のアウトリーチでの支援等を実施する。 (拡充内容) 当事者同士が気軽に集い、悩みや経験などを共有できるよう、オンライン形式のサロンを開催する。
青少年の健全な心身の育成と社会性のかん養	1億1,005万6千円 財源内訳 国庫補助金 1,139万円 市債 5,130万円 一般財源 4,736万6千円	⑨ ライフデザイン支援 271万4千円 学生・若者が個人の自己実現を図り、自分らしく自立した社会生活を送ることができるよう、ライフデザイン（将来設計）に関する学びの機会や、若者の出会いの場の提供などの支援を行う。 (主な実施内容) ①学生・若者を対象としたライフデザインセミナー等の開催 ②広島広域都市圏における若者の出会いイベントの試行実施

事業名	事業費	説明
		⑨ 地域における若者サポート事業 846万4千円 日常生活・社会生活を営む上で困難を有する若者（おおむね中学生から29歳まで）が、安心して悩みごとや困りごとを相談できる関係づくりから、支援計画の策定、生活・就労等の相談支援、フォローアップまでの一貫した伴走型支援を実施する。 ⑨ SNS 24時間こども・若者相談窓口の設置 685万6千円 こども・若者の悩みや不安を軽減し、事態の悪化を防ぐため、日常的に使い慣れているSNSによる24時間体制の相談窓口を設置する。 少年サポートセンターひろしまの運営 2,089万8千円

事業名	事業費	説明
		青少年野外活動施設の再整備 7,112万4千円 耐震化・老朽化対策が課題となっている青少年野外活動施設の再整備に取り組む。 安佐自然体験交流センター 1,102万4千円 (スケジュール) 5～7年度 基本計画策定、仕様・要求水準書の作成、測量・地盤調査等 8年度 事業者公募・選定等 9～13年度 事業者による設計・整備工事、供用開始 三滝少年自然の家・グリーンスポーツセンター 6,010万円 (スケジュール) 7年度 地質調査、測量、基本設計等 8年度 実施設計 9～11年度 整備工事、供用開始

(教育委員会)

事業名	事業費	説明
小 学 校 整 備	25億1,624万3千円 財源内訳 〔 国庫補助金 4億5,383万7千円 市債 16億3,310万円 一般財源 4億2,930万6千円 〕	千田小学校校舎増改築 1,190万円 (スケジュール) 8年度 基本計画 9年度以降 基本設計、実施設計、増改築工事等 祇園小学校校舎増改築 6億6,328万3千円 (スケジュール) 3～7年度 基本計画、基本・実施設計、増改築工事等 8年度 増改築工事 9～11年度 増改築工事等 学校施設の長寿命化 9億1,763万円 リニューアル改修 2億7,853万円 改修工事等 1校 大規模改修 6億1,770万円 給排水管劣化調査 6校 300万円 実施設計 5校 1,930万円 改修工事 8校 5億9,540万円 空調設備改修 2,140万円 実施設計 8校

事業名	事業費	説明
		特別教室への空調設備整備 1億6,000万円 夏季の暑さ対策のため、授業数が多い理科室と、火気を使用する家庭科室を優先に順次設置する。 設置数 44校 一般整備その他 7億6,343万円
中学校整備	7億2,057万円 財源内訳 〔 国庫補助金 9,575万9千円 〕 市債 5億2,250万円 一般財源 1億231万1千円	学校施設の長寿命化 3億6,900万円 リニューアル改修 1億1,120万円 改修工事 1校 大規模改修 2億3,060万円 実施設計 3校 2,220万円 改修工事 4校 2億840万円 空調設備改修 2,720万円 実施設計 7校 一般整備その他 3億5,157万円
高等学校整備	1億6,560万円 財源内訳 〔 市債 1億3,780万円 〕 一般財源 2,780万円	学校施設の長寿命化 210万円 大規模改修 実施設計 1校 一般整備その他 1億6,350万円

事業名	事業費	説明
特別支援学校整備	1,000万円 財源内訳 〔市債 750万円 一般財源 250万円〕	一般整備
幼稚園整備	4,220万円 財源内訳 〔市債 3,640万円 一般財源 580万円〕	一般整備その他
屋内運動場暑さ対策	8,940万円 財源内訳 〔一般財源 8,940万円〕	⑧空調設備等整備 5,100万円 夏季の暑さ対策のため、小学校、中学校及び高等学校の屋内運動場へ空調設備等を整備する。 (スケジュール) 8年度 基本設計 9年度以降 空調設備等整備 スポットクーラー設置 3,840万円 屋内運動場への空調設備等を整備するまでの間の暫定的な措置として、スポットクーラーを設置する。 既存設置校を除く小学校、中学校及び高等学校

事業名	事業費	説明
学校施設災害復旧	1億3,119万3千円 財源内訳 〔 国庫負担金 2,227万7千円 県負担金 8,728万9千円 市債 2,150万円 一般財源 12万7千円 〕	災害復旧工事 三田小学校

事業名	事業費	説明
個に応じたきめ細かな 質の高い教育の推進	(66億9,703万7千円)	
(1) 幼児教育の推進	78万3千円 財源内訳 〔 国庫補助金 39万1千円 一般財源 39万2千円 〕	幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業 公立・私立を問わず全てのこどもが質の高い幼児教育・保育を受けられるよう、「乳幼児教育保育支援センター」を中心として、調査・研究や幼稚園教諭、保育士等の人材育成等を行う。
(2) 確かな学力・健康 やかな体をはぐくむ教育の推進	3億8,740万5千円 財源内訳 〔 国庫委託金 965万5千円 寄附金 155万2千円 一般財源 3億7,619万8千円 〕	学力向上の推進 3億8,398万2千円 (主な取組内容) ①ネイティブ・スピーカーによる授業を行うため、全中学校に英語指導助手を配置する。 ②タブレット端末を活用し、学習支援システムによる授業を行う。 ③英語教育に係る研究指定校において、生成AIによる英会話支援アプリを導入し、効果検証を行う。 体力向上推進事業 342万3千円 児童生徒の体力の向上に取り組む体力向上重点指定校を指定し、授業改善や体育授業の質の向上を図るための研修会等を実施する。 (拡充内容) 小学校の体力向上重点指定校等に体育学習支援アプリを導入し、授業改善の効果検証を行う。

事業名	事業費	説明
(3) 豊かな心をはぐくむ教育の推進	19万1千円	道徳教育推進事業
	財源内訳	道徳性をはぐくむ教育 10万8千円
	〔一般財源 19万1千円〕	「道徳科」を中心とした授業改善等を行う研究校を指定し、指導方法等の実践研究を行う。
		広島グッドチャレンジ賞の実施 8万3千円
		定期的な地域清掃活動や福祉施設でのボランティア活動などで社会や地域に貢献した生徒や生徒会等を表彰する。
(4) 広島の特性を踏まえた教育の推進	440万2千円	平和教育の推進
	財源内訳	平和教育プログラムに基づく平和学習の実施 361万6千円
	〔一般財源 440万2千円〕	平和教育プログラムに基づき、全校共通の副教材である「ひろしま平和ノート」を活用した平和学習等を行う。
		中学生による「伝えるHIROS HIMAプロジェクト」の実施 78万6千円
		中学2・3年生の中からメッセージ発信者を選考し、8月6日に平和記念公園を訪れる海外の人々に対して、英語で平和へのメッセージを伝える。

事業名	事業費	説明
(5) 特色ある学校づくり	7億2,663万2千円 財源内訳 〔 国庫補助金 1億6,688万3千円 〕 市債 1億160万円 一般財源 4億5,814万9千円	広島市ハイスクールビジョンに基づく 高等学校の特色化・魅力化の推進 2,465万5千円 舟入高等学校 33万6千円 グローバルな視点で自分の考え を世界に発信できる人材の育成 を目指し、国内外の学校等と連 携した新たな探究学習の実施を 検討する。 広島商業高等学校 93万3千円 地元企業の経営者等を講師とし た授業を行うとともに、大学と 連携し、情報技術をビジネスに 活用する実践的学習を行う。 広島工業高等学校 46万7千円 将来の地域産業界を支えつつ、 イノベーションを牽引する人材 を育成するため、工業6学科の 学科改編等について検討する。 沼田高等学校 494万円 体育コースの改編に伴う対応を 行う。 柔道場の畳の入替え 370万円 剣道場の床面の改修 124万円 美鈴が丘高等学校 1,797万9千円 普通科の改編に伴う対応を行う。 カリキュラムの充実 162万7千円 学習環境の整備 1,635万2千円

事業名	事業費	説明	明		
		学習サポーター・特別支援教育アシスタント事業 5億6,561万8千円 児童生徒等に対し個別の学習支援等を行う学習サポーターや、通常の学級に在籍する肢体不自由児に対し学校生活での移動支援等を行う特別支援教育アシスタントを配置する。 中山間地・島しょ部の小・中学校における特色ある教育の推進 1億3,635万9千円 小中一貫教育校（似島・戸山・阿戸）における特色ある教育の展開 33万6千円 湯来地域における小中一貫教育校の新設 1億3,529万4千円 （スケジュール） 6・7年度 基本計画、基本・実施設計等 <table border="1"><tr><td>8年度</td><td>基本・実施設計</td></tr></table> 9～11年度 新築工事 いきいき体験オープンスクール 72万9千円	8年度	基本・実施設計	
8年度	基本・実施設計				

事業名	事業費	説明
(6) 地域社会を支える人材の育成	3,717万8千円 財源内訳 〔 国庫補助金 1,106万6千円 〕 〔 一般財源 2,611万2千円 〕	学校教育活動地域連携推進事業 1,450万2千円 小・中学校等が地域と協議した上で、「地域の自然・歴史」「伝統文化」「キャリア教育」「スポーツ・文化芸術」の中からテーマを選択し、地域人材等を活用した授業を行う。 小・中・高等学校におけるキャリア教育の充実 2,267万6千円 地域や産業界と学校とをつなぐ役割を担うキャリア教育コーディネーターを配置し、学校でのキャリア教育等の充実を図る。 (拡充内容) キャリア教育コーディネーターの配置人数 2人→4人

事業名	事業費	説明	明																				
(7) 学校給食の提供	54億2,697万9千円	学校給食の食材調達																					
	財源内訳	小・中学校等の給食の実施に必要な食材を調達する。																					
	県補助金 32億4,833万7千円	(食材費単価)																					
	負担金 21億499万8千円	<table><tr><th>区分</th><th>8年度(※) A</th><th>7年度 B</th><th>差引 A－B</th></tr><tr><td>小学校</td><td>360円／食</td><td>309円／食</td><td>+51円／食</td></tr><tr><td>中学校</td><td>430円／食</td><td>370円／食</td><td>+60円／食</td></tr></table>	区分	8年度(※) A	7年度 B	差引 A－B	小学校	360円／食	309円／食	+51円／食	中学校	430円／食	370円／食	+60円／食									
	区分	8年度(※) A	7年度 B	差引 A－B																			
小学校	360円／食	309円／食	+51円／食																				
中学校	430円／食	370円／食	+60円／食																				
一般財源 7,364万4千円	※ 8年度は、当初予算＋7年度2月補正予算。当初予算には、小・中学校いずれも300円／食を計上。																						
		小学校等における給食費の負担軽減																					
		国による「学校給食費の抜本的な負担軽減」を踏まえて、8年度においては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金も活用し、保護者等に負担を求めないこととする。																					
		<table><tr><th>区分</th><th>8年度 A</th><th>7年度 B</th><th>差引 A－B</th></tr><tr><td>保護者等負担額</td><td>－</td><td>250円／食</td><td>▲250円／食</td></tr><tr><td>物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金</td><td>60円／食^(※)</td><td>59円／食</td><td>+1円／食</td></tr><tr><td>国による措置額</td><td>300円／食</td><td>－</td><td>+300円／食</td></tr><tr><td>計</td><td>360円／食</td><td>309円／食</td><td>+51円／食</td></tr></table>	区分	8年度 A	7年度 B	差引 A－B	保護者等負担額	－	250円／食	▲250円／食	物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	60円／食 ^(※)	59円／食	+1円／食	国による措置額	300円／食	－	+300円／食	計	360円／食	309円／食	+51円／食	
区分	8年度 A	7年度 B	差引 A－B																				
保護者等負担額	－	250円／食	▲250円／食																				
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	60円／食 ^(※)	59円／食	+1円／食																				
国による措置額	300円／食	－	+300円／食																				
計	360円／食	309円／食	+51円／食																				
		※ 7年度2月補正予算で措置																					
		中学校等における給食費の負担軽減																					
		引き続き、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、保護者等負担額は据え置くものとする。																					
		<table><tr><th>区分</th><th>8年度 A</th><th>7年度 B</th><th>差引 A－B</th></tr><tr><td>保護者等負担額</td><td>300円／食</td><td>300円／食</td><td>－</td></tr><tr><td>物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金</td><td>130円／食^(※)</td><td>70円／食</td><td>+60円／食</td></tr><tr><td>計</td><td>430円／食</td><td>370円／食</td><td>+60円／食</td></tr></table>	区分	8年度 A	7年度 B	差引 A－B	保護者等負担額	300円／食	300円／食	－	物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	130円／食 ^(※)	70円／食	+60円／食	計	430円／食	370円／食	+60円／食					
区分	8年度 A	7年度 B	差引 A－B																				
保護者等負担額	300円／食	300円／食	－																				
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	130円／食 ^(※)	70円／食	+60円／食																				
計	430円／食	370円／食	+60円／食																				
		※ 7年度2月補正予算で措置																					

事業名	事業費	説明
(8) 私学助成	7,320万6千円 財源内訳 〔 一般財源 7,320万6千円 〕	私立中学校振興事業補助 282万6千円 私立高等学校振興事業補助 5,017万2千円 私立高等学校部活動パワーアップ事業補助 1,973万9千円 外国人学校振興事業補助 46万9千円
(9) その他教育の推進	4,026万1千円 財源内訳 〔 国庫補助金 1,356万9千円 一般財源 2,669万2千円 〕	医療的ケア児の通学支援事業 医療的ケアが必要な児童生徒が保護者の付添いがなくとも通学できるよう、通学に必要な介護タクシー手配や、保護者の代わりに同乗する看護師の派遣を行う。

事業名	事業費	説明
いじめに関する総合対策	(4億3,177万円)	いじめのない学校づくりに向け、以下の取組を推進する。
(1) いじめの未然防止	464万5千円	家庭、地域、学校が連携し「いじめを生まない支持的風土」を醸成
	財源内訳	
	〔一般財源 464万5千円〕	「みんなで語ろう！心の参観日」の実施 159万7千円
		外部講師を招へいした道徳の授業を公開し、児童生徒や保護者・地域住民が意見交換を行う。
		いじめ防止対策推進審議会等の運営 304万8千円
(2) 認知したいじめへの適切な対応	4億2,653万5千円	早期発見・早期対応の強化
	財源内訳	
	〔国庫補助金 1億3,211万4千円 一般財源 2億9,442万1千円〕	スクールカウンセラーの配置 2億8,494万9千円
		小・中、高等学校等にスクールカウンセラーを配置し、いじめの早期発見・早期対応の強化を図る。
		スクールソーシャルワーカー等の配置 1億2,434万7千円
		社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、問題を抱える児童生徒等の支援を行うスクールソーシャルワーカー等を配置し、いじめの早期発見・早期対応の強化を図る。
		(拡充内容) スクールソーシャルワーカーの配置人数 23人→24人

事業名	事業費	説明
(3) 教職員の資質向上	59万円 財源内訳 〔 一般財源 59万円 〕	生徒指導支援員の配置 1,723万9千円 問題行動を起こす児童生徒や学校への支援を行う生徒指導支援員を配置し、いじめの早期発見・早期対応を図る。 生徒指導体制の充実 小・中、高等学校等の生徒指導体制の充実を図るため、職員研修を実施する。
不登校等対策の推進	1億1,782万1千円 財源内訳 〔 国庫補助金 3,911万2千円 一般財源 7,870万9千円 〕	不登校等対策ふれあい事業 ふれあいひろば推進員が不登校や不登校傾向にある児童生徒に対して、学校内外で相談活動等を行う。

事業名	事業費	説明
「ひろしま型チーム学校」の構築	1億1,073万4千円 財源内訳 国庫補助金 2,519万7千円 寄附金 128万円 一般財源 8,425万7千円	まちぐるみ「教育の絆」プロジェクトの実施 5,670万円 地域団体の代表者等で構成する実行委員会のコーディネーターを中心として、家庭・地域による教育支援活動や体験活動、学校による地域貢献活動を推進する。 コミュニティ・スクールの推進 1,379万4千円 学校運営への地域住民や保護者等の参画を一層推進するため、小・中、高等学校等において、学校運営協議会を運用する。 こどもの安全対策推進事業 4,024万円 「こども安全の日」事業の実施 584万2千円 地域学校安全指導員による学校巡回指導等 1,889万3千円 新小学1年生への防犯ブザーの支給等 262万5千円 見守り・巡回活動その他 1,288万円

事業名	事業費	説明
学校における働き方改革の推進	5億2,495万4千円 財源内訳 〔 国庫補助金 1億3,967万9千円 一般財源 3億8,527万5千円 〕	これまで教職員が担ってきた役割の見直しと業務の効率化を図り、限られた時間の中で児童生徒に向き合う時間を十分に確保することなどにより、総合的な指導を持続的に行うことのできる学校教育体制を構築する。 採点システムの運用 1,413万6千円 部活動指導員の配置 1億1,251万7千円 休日部活動の地域展開 3,657万3千円 (拡充内容) 64校74クラブ→64校95クラブ 教育情報化推進のための学校支援体制の整備 4,134万9千円 インターネット出願システムの運用 353万6千円 スクールロイヤーの活用 53万7千円 スクール・サポート・スタッフの配置 3億1,630万6千円

経済観光環境関係

(環 境 局)

事業名	事業費	説明
脱炭素社会の構築	21億3,598万9千円 財源内訳 〔 基金繰入金 〕 1,902万2千円 市債 18億8,970万円 一般財源 (2億2,726万7千円)	脱・温暖化！市民総ぐるみ推進キャンペーンの実施 1,947万9千円 (主な取組内容) ①ひろしま脱炭素まちづくり市民会議の運営 ②普及啓発イベント等の開催 ③環境に配慮し行動する市民に対する広島広域都市圏ポイントの付与 家庭用スマートエネルギー設備等設置補助 1,651万円 家庭用燃料電池、家庭用蓄電池及びV2H充放電設備の設置に要する経費を補助する。 補助額 3万円／台 募集台数 490台 (拡充内容) 居間の全ての窓を複層ガラス等の断熱窓に改修する経費を補助対象に加える。 補助額 3万円／件 募集件数 60件

事業名	事業費	説明
		市有施設照明のLED化21億円 「ESCO事業」により、市有施設の照明をLED照明へ順次更新する。 区民文化センター等3億7,000万円 公民館4億9,000万円 児童館2億3,000万円 小学校校舎・体育館4億7,000万円 中学校校舎・体育館5億4,000万円
南工場建替え	58億2,902万9千円 財源内訳 〔国庫補助金13億9,512万1千円 市債36億7,870万円 一般財源7億5,520万8千円〕	老朽化した南工場を建て替える。 (スケジュール) 30～7年度基本計画策定、環境影響評価、事業者選定、安佐北工場改修、解体工事、建設工事等 8年度建設工事等 9・10年度建設工事、稼働開始

事業名	事業費	説明
安佐南工場大型ごみ破碎 処理施設の長寿命化	590万円 財源内訳 〔 国庫補助金 196万6千円 一般財源 393万4千円 〕	老朽化した安佐南工場大型ごみ破碎処理施設の基幹設備を更新する。 (スケジュール) 6・7年度 長寿命化計画策定、概略設計 8年度 生活環境影響調査 9～12年度 仮設処理施設実施設計・整備、実施設計、設備更新工事等
ごみのないまちづくり	1億600万9千円 財源内訳 〔 県補助金 2,218万7千円 基金繰入金 11万9千円 一般財源 8,370万3千円 〕	市民あがての活動の定着によるごみのないまちづくりの推進 5,440万2千円 ボランティア清掃の促進 240万2千円 クリーンボランティア支援事業の実施 177万3千円 まちの美化に関する里親制度の実施 62万9千円 クリーンアップチームひろしまによる清掃等の実施 5,200万円 美化推進区域等における対策 3,323万1千円 おもてなしクリーンアップチームによる清掃等の実施 730万円 ばい捨て防止指導員による巡回パトロールの実施 2,034万円 街路ごみ収集 559万1千円

事業名	事業費	説明
		不法投棄ごみの解消に向けた取組 1,395万5千円 夜間不法投棄防止パトロールの実施 1,164万2千円 不法投棄防止看板の設置 1万9千円 不法投棄防止キャンペーン等の実施 9万7千円 地域との協働による不法投棄防止対策の実施 219万7千円 美化啓発活動の実施 442万1千円 散乱ごみ追放キャンペーンの実施 227万2千円 清掃ボランティアの表彰 15万5千円 学校における環境美化教育の推進 87万1千円 リーフレット、ポスター等による啓発 112万3千円
“ごみ”ニティ活動支援事業	1,621万3千円 財源内訳 〔 県補助金 25万4千円 〕 〔 一般財源 1,595万9千円 〕	ごみステーションの管理用具の貸与等 1,538万2千円 防水シート、からすよけネット又はごみ収集枠の貸与 959万円 ごみボックス購入等に対する補助 400万円 補助率 3万円までは全額 3万円を超える部分は 1／2 限度額 5万円／台 ごみ収集枠の再生品との取替等 179万2千円 道路上のごみボックスの改善活動支援等 83万1千円

事業名	事業費	説明
地域主体のごみ出し環境改善への支援	111万円 財源内訳 〔一般財源 111万円〕	ごみ出しサポーター制度の試行実施 家庭ごみをごみステーションまで持ち運ぶことが困難な高齢者世帯等のごみ出しを支援する近隣住民を「ごみ出しサポーター」として認定し、活動実績に応じて広島広域都市圏ポイントを付与する事業を試行的に実施する。
「ふれあい収集」の実施	336万9千円 財源内訳 〔一般財源 336万9千円〕	家庭ごみの分別等を自ら行うことが困難な高齢者の自宅を定期的に訪問し、ごみの収集・運搬を行うとともに、必要に応じた声かけを実施する。 (対象世帯) 要介護の認定を受けている65歳以上の者のみで構成される世帯
食品ロス削減キャンペーンの実施	1,855万6千円 財源内訳 〔寄附金 29万5千円 基金繰入金 1,809万円 一般財源 17万1千円〕	市民、事業者、行政が一体となった食品ロス削減キャンペーン「スマイル！ひろしま」等を実施する。 (主な取組内容) ①食品ロス削減イベント等の実施 ②ごみ減らそうデー等の実施 ③食品寄附マッチングシステムの運用

(経済観光局)

事業名	事業費	説明
ものづくり産業の強化	7,416万5千円 財源内訳 〔 国庫補助金 〕 1,300万円 一般財源 〔 6,116万5千円 〕	脱炭素化・電動化に伴う広島広域都市圏内の自動車関連産業振興対策 4,000万7千円 雇用の維持及び脱炭素化を目指し課題の解決などに自ら取り組む自動車部品メーカー等に対し、切れ目のないきめ細やかな支援を行う。 意識醸成・課題設定への支援 146万4千円 (取組内容) 脱炭素化・電動化に対応するための経営者向け講演会の開催や支援策をまとめたリーフレットの作成・配布等 課題解決策実行への支援 3,520万4千円 (取組内容) ①自社のコア技術・強みを活かした事業領域の拡大を図るためのアドバイザー派遣 ②製造工程の見直しなどによる生産技術力の向上を図るためのアドバイザー派遣やグループ活動の実施 ③ITを活用した業務効率化による生産性の向上を図るためのアドバイザー派遣や講演等の実施 ④省エネに取り組むためのアドバイザー派遣 ⑤従業員のスキル向上やリスクリングを図るための講師派遣 産学官の連携 333万9千円 (取組内容) 自動車関連産業全体の振興を図るためのひろしま自動車産学官連携推進会議における各種研究会、技術講演等の実施

事業名	事業費	説明
		ものづくり販路開拓支援事業 215万8千円 中小企業者が自社製品を見本市等に出展する際に要する小間料、出品物運送費等の経費を補助する。 補助率 1 / 2 限度額 20万円
		「Pride of Hiroshima展」への支援 600万円 地域を代表する企業が、被爆の惨禍から市民と共に復興を成し遂げた軌跡や、平和への思いと共に自社の高い技術力やサービス等の魅力を発信する企画展示の開催に対し支援を行う。 開催場所 シミントひろしま
		⑨ メタバースを活用した企業PR促進事業 2,600万円 メタバース空間を構築し、ものづくり企業を始めとする圏域内の優れた企業が自社の取組などを発信できる企業展を常設することにより、若い世代を中心とした市民等に地域企業の魅力をPRする。

事業名	事業費	説明
特産品の販路拡大	1,433万7千円 財源内訳 〔 一般財源 〕 1,433万7千円	圏域特産品の販売促進事業 770万6千円 商品改良支援 400万円 販路拡大に向けた商品改良に取り組む圏域内の特産品事業者にアドバイザーを派遣し、伴走支援を行う。 (支援内容) ①研修の開催 ②商品の現状分析・課題整理 ③改良計画の策定・実行支援 ④バイヤーとの商談会の開催 商談会・PR販売会の開催 370万6千円 (実施内容) ①広島広域都市圏内での商談会 ②首都圏でのPR販売会 ③^新関西圏でのPR販売会 広島の特産品のブランド化推進事業 663万1千円 広島ならではの魅力ある特産品を「ザ・広島ブランド」として認定し、広くPRすることにより、その知名度を高めることで消費拡大を図る。

事業名	事業費	説明
「ローカル経済圏」の構築	2,199万7千円 財源内訳 〔 県補助金 488万4千円 雑入 9万3千円 一般財源 1,702万円 〕	広島広域都市圏産業振興研究会における連携施策の検討 1,168万2千円 (一部再掲) 圏域市町が共同して、圏域の産業振興を促進するための各種連携施策を検討する。 広島広域都市圏の情報発信拠点の運営 748万7千円 圏域の特産品や観光などの情報発信拠点である「V B A S E (ブイベース)」を運営する。 場所 ジ アウトレット広島 (佐伯区石内東) 広島広域都市圏地域共通ポイント制度の運用 282万8千円 圏域におけるローカル経済圏を構築する取組として、アプリ等を活用した地域共通ポイント制度の普及啓発等を行う。
重慶市友好都市提携40周年記念事業	174万9千円 財源内訳 〔 一般財源 174万9千円 〕	経済交流団の派遣 83万4千円 時 期 8年7月 人 員 2人 内 容 企業訪問等 経済交流団の受入れ 91万5千円 時 期 8年10月 人 員 2人 内 容 企業訪問等

事業名	事業費	説明	明										
企業等の立地誘導の推進	1億3,243万8千円	企業立地促進補助事業	1億3,220万8千円										
	財源内訳	補助金の交付 44件	1億3,198万5千円										
	〔 一般財源 1億3,243万8千円 〕	企業立地促進補助金交付審議会の 運営等	22万3千円										
		(補助の概要)											
		【建物を賃借する場合】											
		<table><tr><th>区 分</th><th>補 助 要 件</th></tr><tr><td>業種・機能</td><td>・都市型産業(情報サービス業、コールセンター業等)で圏域内初立地又は大規模雇用 ・本社機能</td></tr><tr><td>立地エリア</td><td>市内全域</td></tr><tr><td>常用労働者数</td><td>5人以上かつ圏域全体で5人以上増加 (中小企業は2人以上かつ圏域全体で2人以上増加)</td></tr><tr><td>補助内容</td><td>①賃借料年額×1/2 限度額 1,000万円/年を3年間 ②事務所開設費×1/2 限度額 300万円 ※②は中山間地・島しょ部へ進出する場合のみ</td></tr></table>	区 分	補 助 要 件	業種・機能	・都市型産業(情報サービス業、コールセンター業等)で圏域内初立地又は大規模雇用 ・本社機能	立地エリア	市内全域	常用労働者数	5人以上かつ圏域全体で5人以上増加 (中小企業は2人以上かつ圏域全体で2人以上増加)	補助内容	①賃借料年額×1/2 限度額 1,000万円/年を3年間 ②事務所開設費×1/2 限度額 300万円 ※②は中山間地・島しょ部へ進出する場合のみ	
区 分	補 助 要 件												
業種・機能	・都市型産業(情報サービス業、コールセンター業等)で圏域内初立地又は大規模雇用 ・本社機能												
立地エリア	市内全域												
常用労働者数	5人以上かつ圏域全体で5人以上増加 (中小企業は2人以上かつ圏域全体で2人以上増加)												
補助内容	①賃借料年額×1/2 限度額 1,000万円/年を3年間 ②事務所開設費×1/2 限度額 300万円 ※②は中山間地・島しょ部へ進出する場合のみ												
		(拡充内容) コワーキングスペース等運営事業 及びコンサルティング事業を対象 業種に加える。											
		広島広域都市圏における企業誘致活動 の連携	23万円										
新産業の育成、新事業の創出	3,173万6千円	新規ビジネス事業化支援事業	1,227万8千円										
	財源内訳	事業化支援補助	1,208万7千円										
	〔 国庫補助金 452万3千円 一般財源 2,721万3千円 〕	新製品・新技術を開発している 中小企業者に対し、試作品による市場テストや事業化戦略の策定に要する経費を補助する。											
		補助率 1／2 限度額 300万円 専門家の派遣	19万1千円										

事業名	事業費	説明
		創業・ベンチャー支援事業 1,041万2千円 創業者向け研修会等の開催 72万円 創業支援アドバイザー派遣事業 70万8千円 日曜創業相談の実施 23万8千円 創業チャレンジ・ベンチャー支援事業 872万7千円 有望な事業構想を持つ者が事業計画を策定・実行できるよう、専門家による支援などを行う。 創業・ベンチャー支援連絡協議会の運営 1万9千円 スタートアップ人材育成事業 500万円 本市におけるスタートアップの創出を促進するため、事業化意欲の喚起等を行う人材育成プログラムを実施する。 (拡充内容) ①期間 5日間→6日間(マーケティング戦略のプログラムを追加) ②定員 30人→40人 ⑨ 企業間連携・スタートアップ支援推進事業 404万6千円 企業間連携の促進とスタートアップの成長機会の拡大を図るため、地域の中小企業やスタートアップ等の交流イベントを開催する。

事業名	事業費	説明
中小企業金融対策	83億3,900万円 財源内訳 〔貸付金元利収入 83億3,900万円〕	中小企業一般振興融資等預託貸付け 融資枠 659億315万1千円
中山間地域における中小企業の人材確保支援事業	9,202万円 財源内訳 〔一般財源 9,202万円〕	地域活動を行いやすい職場づくりや働きやすい職場づくりに取り組む中小企業者に対し支援を行う。 職場環境改善費補助 4,582万円 働きやすい職場づくりに向け、トイレ改修などの環境整備に要する経費を補助する。 補助率 1／2 限度額 300万円 人材確保促進補助 4,400万円 人材確保を促進するため、新たに雇用した従業員数に応じて補助金を交付する。 補助額 新たに雇用する従業員数×40万円（雇用保険未加入者の場合は20万円） 限度額 80万円（2人分） 企業PR力向上経費補助 220万円 企業の魅力をPRするためのホームページ制作等に要する経費を補助する。 補助率 1／2 限度額 30万円

事業名	事業費	説明									
個性と魅力ある商店街の振興	2,649万6千円	地域連携商店街事業費補助 1,150万円									
	財源内訳 〔一般財源 2,649万6千円〕	商店街及び地域団体に構成された協議会等に対し、地域のにぎわい創出等に資する事業に要する経費を補助する。									
		事業プラン策定支援 100万円 補助率 2／3 限度額 100万円									
		事業プラン実行支援 1,050万円 補助率 限度額 初年度 2／3 700万円 2年度目 1／2 500万円 3年度目 1／3 300万円									
		商店街の活性化に向けた事業スキームの構築 1,499万6千円 公募により商店街を選定し、7年度に検討した広島広域都市圏ポイント等を活用した事業スキームを試行的に実施する。									
(想定する事業スキームの概要)											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>取組内容等</th><th>本市の支援</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「顧客の定着」を図るための取組</td><td>①商店街に来街・買物した地域住民に対し、各商店が買物金額等に応じてポイントで還元 ②商店街は地域団体等に対し、売上額等に応じてポイントで寄附 ③地域団体等は寄附されたポイントを活用し、「地域住民が求めるモノ・コト（地域イベントの開催等）」を実現</td><td>③の実施に当たり、地域団体等に対し、団体の負担額に応じて補助</td></tr> <tr> <td>「新規顧客の獲得」を図るための取組</td><td>「顧客の定着」を図るための取組をより効果的にするために、商店街がプレミアム付商品券を発行</td><td>プレミアム分の2／3を商店街に対して補助</td></tr> </tbody> </table>			区分	取組内容等	本市の支援	「顧客の定着」を図るための取組	①商店街に来街・買物した地域住民に対し、各商店が買物金額等に応じてポイントで還元 ②商店街は地域団体等に対し、売上額等に応じてポイントで寄附 ③地域団体等は寄附されたポイントを活用し、「地域住民が求めるモノ・コト（地域イベントの開催等）」を実現	③の実施に当たり、地域団体等に対し、団体の負担額に応じて補助	「新規顧客の獲得」を図るための取組	「顧客の定着」を図るための取組をより効果的にするために、商店街がプレミアム付商品券を発行	プレミアム分の2／3を商店街に対して補助
区分	取組内容等	本市の支援									
「顧客の定着」を図るための取組	①商店街に来街・買物した地域住民に対し、各商店が買物金額等に応じてポイントで還元 ②商店街は地域団体等に対し、売上額等に応じてポイントで寄附 ③地域団体等は寄附されたポイントを活用し、「地域住民が求めるモノ・コト（地域イベントの開催等）」を実現	③の実施に当たり、地域団体等に対し、団体の負担額に応じて補助									
「新規顧客の獲得」を図るための取組	「顧客の定着」を図るための取組をより効果的にするために、商店街がプレミアム付商品券を発行	プレミアム分の2／3を商店街に対して補助									

事業名	事業費	説明	明																						
移住・就労支援事業	7,345万円 財源内訳 (県補助金 5,242万9千円 一般財源 2,102万1千円)	U I J ターンを促進し、転出超過を抑制するため、東京圏等から本市に移住する者に対し支援を行う。																							
		移住支援金の支給	6,820万円																						
		東京圏から本市に移住して県内企業へ就業等をする者に対し、移住支援金を支給する。																							
		(支給額)																							
		2人以上の世帯	100万円（18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は、18歳未満の者一人につき100万円を加算）																						
		単身世帯	60万円																						
		U I J ターン就職学生支援金の支給	415万5千円																						
		大学卒業後等に東京・関西圏から本市に移住・就職する学生に対し、就職活動に要する交通費・宿泊費及び本市に移住した場合の移転費を補助する。																							
		(補助限度額等)																							
		<table><tr><th colspan="2">区分</th><th>補助率</th><th>限度額</th><th>支給回数</th></tr><tr><td rowspan="2">交通費</td><td>東京圏</td><td rowspan="2">1 / 2</td><td>17,000円／人・回</td><td rowspan="2">2回</td></tr><tr><td>関西圏</td><td>10,000円／人・回</td></tr><tr><td>宿泊費</td><td>東京・関西圏</td><td></td><td>5,000円／人・回</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">移転費</td><td>東京圏</td><td rowspan="2">—</td><td>108,000円／人</td><td rowspan="2">1回</td></tr><tr><td>関西圏</td><td>81,500円／人</td></tr></table>	区分		補助率	限度額	支給回数	交通費	東京圏	1 / 2	17,000円／人・回	2回	関西圏	10,000円／人・回	宿泊費	東京・関西圏		5,000円／人・回		移転費	東京圏	—	108,000円／人	1回	関西圏
区分		補助率	限度額	支給回数																					
交通費	東京圏	1 / 2	17,000円／人・回	2回																					
	関西圏		10,000円／人・回																						
宿泊費	東京・関西圏		5,000円／人・回																						
移転費	東京圏	—	108,000円／人	1回																					
	関西圏		81,500円／人																						
		移住フェアへの出展等	109万5千円																						

事業名	事業費	説明
雇用の推進	1億469万2千円 財源内訳 〔 国庫補助金 〕 4,227万1千円 〔 一般財源 〕 6,242万1千円	広島広域都市圏U I J ターン促進協議会事業 543万7千円 国、圏域内の自治体、経済団体等が連携し、東京・関西・九州圏の学生等を対象としたU I J ターンの促進に取り組む。 (事業内容) ①東京、関西、九州圏での民間主催イベントへのブース出展 ②リーフレットの更新 有給長期インターンシップ事業 838万8千円 若者が地元企業をより深く知る機会を確保することにより、地元企業への就職、定着を図るため、大学や地域の企業と連携し、有給で長期のインターンシップに取り組む。 (主な事業内容) ①研修会の開催等を通じた学生の支援、報告発表会の実施 ②受入企業への奨励金 ⑨ 女性の就職機会創出事業 78万円 働きたい女性の就職機会を創出するとともに、企業の人手不足の改善を図るため、中小企業を対象とした雇用に関する意識改革に向けたセミナーを開催する。 ⑨ 若者の地元就職促進事業 433万円 就職活動開始前の大学1、2年生等に、地元企業の魅力を伝え、地元での就職や定着を促すため、企業の従業員との座談会形式の交流会を開催する。

事業名	事業費	説明
		若者、女性等に対する就労支援事業 5,039万9千円 就職相談窓口を設置し、就職や転職に向けた伴走型支援等を実施する。 (主な支援内容) ①キャリアカウンセラーによる相談対応 ②受入企業の開拓 ③ビジネススキル等の修得に必要な研修 ④企業紹介や職場体験などの実施によるマッチング ⑤就職後の相談対応によるアフターフォロー 働く女性・若者のための就労環境整備の推進 114万9千円 女性や若者に選ばれる企業を増やすため、広島広域都市圏内の企業に対して、女性や若者にとって魅力的な職場環境づくりに積極的な企業の取組事例を紹介・共有する機会の提供等を行う。 (拡充内容) ①企業向け講演会・ワークショップの開催 ②民間企業主催のイベントへの出展による優良企業のPR

事業名	事業費	説明
		協同労働促進事業 3,420万9千円 協同労働支援センター事業 2,728万3千円 公益社団法人広島市シルバー・協同労働センター内に設置された協同労働支援センターによる協同労働の普及・促進を図る取組を支援する。 (主な事業内容) ①協同労働の周知や地域人材の発掘等を目的とした取組事例発表会や勉強会の開催 ②コーディネーターによる個別プロジェクトの立上げ・継続支援等 協同労働個別プロジェクト立上げ支援事業 423万1千円 協同労働による個別のプロジェクトの立上げに要する経費に対する助成等を行う。 補助率 1 / 2 限度額 100万円 協同労働インターンシップ事業 269万5千円 民間企業の従業員等に、協同労働に参画する具体的なイメージを持ってもらい、将来的な参画等につながるよう、協同労働団体との交流や意見交換を行うインターンシップ等を実施する。

事業名	事業費	説明
保育・介護人材サポート事業	5,617万7千円 財源内訳 [一般財源 5,617万7千円]	「ひろしま保育・介護人材応援プロジェクト」の取組の一環として、地元企業、事業者、市が協力し、保育・介護人材に対して買物支援サービスを行い、実質的な処遇改善を図る。 (事業内容) ①スーパーマーケットなどの協力店による割引サービス等の実施 ②広島広域都市圏ポイントの付与 (①の協力店で利用可能) 1人当たり年間1万2千円 [市と保育・介護事業者が 1/2ずつ負担]

事業名	事業費	説明
観光の振興	(3億3,559万2千円)	
(1) 観光プログラムの開発と推進	1億7,257万2千円	ピースツーリズム推進事業 554万円
	財源内訳	主要な平和関連施設を巡るルート等を紹介するスマートフォン用コンテンツの提供等
	〔負担金 40万円〕	
	県補助金 1億303万9千円	広島・長崎連携観光キャンペーン事業 250万円
	基金繰入金 250万円	外国人観光客の誘客拡大を図るため、国外へのプロモーション等に長崎市と連携して取り組む。
	〔一般財源 6,663万3千円〕	(8年度の主な取組内容) SNSを活用した情報発信等
		広島城観光振興事業 1,543万2千円
		「安芸ひろしま武将隊」の運営 952万6千円
		広島城二の丸を拠点として、「武将隊」によるおもてなしなどによるPR活動を行う。
		和船遊覧船の運航 590万6千円
		広島城の堀を活用した和船遊覧船の運航を実施する。
		広島神楽振興事業 486万6千円
		ひろしま神楽振興推進実行委員会による「ひろしま夜神楽」の開催 150万円
		広島市神楽振興連絡協議会による湯来ロッジでの定期公演・共演大会の開催 336万6千円

事業名	事業費	説明
		「食」による観光振興 1,554万5千円 広島広域都市圏の市町と連携し、「食」をテーマとした周遊キャンペーンを実施する。 (主な実施内容) ①市内や圏域市町の飲食店を巡る参加型イベントの開催 ②インフルエンサーを活用したSNS等による情報発信 ⑨路面電車を活用した観光振興 1,806万円 路面電車を活用した観光客の周遊促進を図るため、広島電鉄㈱に対し、観光客向けの新たな運行系統の実証運行や、電停の案内サインの更新等に要する経費を補助する。 芸備線を活用した観光振興 710万円 芸備線沿線の地域活性化や誘客の促進による観光消費の拡大等を図るため、沿線市等が一体となって、沿線周遊ツアー等を実施する。

事業名	事業費	説明
		広島広域都市圏観光振興事業 1,816万1千円 広島広域都市圏域全体としての誘客促進、広域的な観光ルートの創出、滞在型観光客の拡大に資する取組を実施する。 圏域市町を周遊するツアーの実施 951万円 市町を周遊し、各市町の観光資源を体験できる日帰り・宿泊型ツアーを実施する。 圏域市町のPRイベントの開催 245万3千円 首都圏において、圏域市町の観光資源や特産品のPRイベントを開催する。 松山圏域との連携事業 112万8千円 両圏域で相互に周遊促進を図ることを目的とした連携事業を実施する。 (実施内容) ①松山圏域在住者を対象とした広島広域都市圏域を周遊するツアーの実施 ②松山市で開催されるイベントでの観光PR (拡充内容) 海外旅行会社向けファムツアーの実施 507万円 海外からの誘客を促進するため、海外の旅行会社を招へいし、圏域市町の魅力的な観光資源を紹介するファムツアーを実施する。

事業名	事業費	説明	明
		修学旅行誘致事業	791万9千円
		来広修学旅行生の誘致に向けた取組を実施する。	
		(主な実施内容)	
		①全国の学校等への個別誘致訪問	
		②県外の教員を対象とした平和学習講習会の開催	
		③県外の教員を招へいして修学旅行コースを体験してもらう研修会の実施	
		世界遺産登録30周年記念事業	2,500万円
		8年12月に原爆ドームと厳島神社が世界遺産登録30周年を迎える機会を捉え、記念事業を実施する。	
		実行委員会実施事業	1,250万円
		(主な事業内容)	
		①二つの世界遺産の価値を伝えるパネル展の開催	
		②第13回世界遺産サミットの開催	
		事業費 5,000万円	
		(負担区分)	
		広島県 2,500万円	
		広島市 1,250万円	
		廿日市市 1,250万円	
		本市実施事業	1,250万円
		(主な事業内容)	
		①元安川周辺でのコンサートの開催、キャンドルライトによる光の演出	
		②原爆ドーム周辺での平和関連施設などへの周遊を促す案内コーナーの設置	

事業名	事業費	説明
(2) ビジターズの受入環境づくり		⑨ 閑散期におけるにぎわい創出事業 5,244万9千円 ひろしまドリミネーションと同時期にプロジェクションマッピングを実施する。 時 期 8年12月～9年1月 場 所 広島城
	1,825万4千円	外国人旅行者の受入環境整備 692万8千円
	財源内訳	無料公衆無線LAN環境の整備 622万2千円
	県補助金 630万円	外国人旅行者向け街角観光案内所「トラベルパル・インターナショナル」の設置・運営等 70万6千円
	雑入 145万7千円 一般財源 1,049万7千円	クルーズ客船誘致事業 502万6千円
		クルーズ客船寄港による観光需要を地域活性化につなげるため、広島県等と構成する広島港客船誘致・おもてなし委員会に参画し、歓迎式典、観光案内等を実施する。 事業費 2,040万4千円 (負担区分) 広島県 1,005万2千円 広島市 502万6千円 廿日市市 502万6千円 広島商工会議所 30万円

事業名	事業費	説明		明																								
(3) MICEの推進	1億1,952万2千円 財源内訳 〔 県補助金 1,785万円 貸付金元利 収入 800万円 雑入 147万4千円 一般財源 9,219万8千円 〕	⑨ 湯来地域への観光二次交通整備の検討		630万円																								
		魅力的な観光資源を有する湯来地域への観光客の増加を図るため、市内中心部からのアクセス性の向上等に資する二次交通の整備に向けた検討を行う。																										
		MICE受入態勢の整備		300万円																								
		歴史的建造物や文化施設等での会議の開催など、特別感や地域特性を演出するユニークベニュー等の充実に向けて、広島広域都市圏の市町と連携して取り組む。 (取組内容) ユニークベニューとしての活用に必要なノウハウを得るため、模擬レセプション等を実施する。																										
		コンベンション誘致助成		7,050万円																								
		国際・国内会議を誘致するため、開催経費の一部を補助する。 (拡充内容) 国際会議の誘致を促進するため、助成限度額を引き上げる。																										
		<table><tr><th rowspan="2">参加者数</th><th rowspan="2">参加国数</th><th rowspan="2">開催期間</th><th colspan="2">限度額</th></tr><tr><th>現行</th><th>拡充後</th></tr><tr><td>50人以上100人未満</td><td rowspan="3">3か国以上</td><td rowspan="3">2日以上</td><td>25万円</td><td>50万円</td></tr><tr><td>100人以上200人未満</td><td>50万円</td><td>100万円</td></tr><tr><td>200人以上</td><td>100万円</td><td>150万円</td></tr><tr><td>300人以上1,000人未満</td><td rowspan="2">5か国以上</td><td rowspan="2">3日以上</td><td rowspan="2">200万円</td><td>(変更なし)</td></tr><tr><td>1,000人以上</td><td>500万円</td></tr></table>	参加者数	参加国数	開催期間	限度額		現行	拡充後	50人以上100人未満	3か国以上	2日以上	25万円	50万円	100人以上200人未満	50万円	100万円	200人以上	100万円	150万円	300人以上1,000人未満	5か国以上	3日以上	200万円	(変更なし)	1,000人以上	500万円	
参加者数	参加国数	開催期間				限度額																						
			現行	拡充後																								
50人以上100人未満	3か国以上	2日以上	25万円	50万円																								
100人以上200人未満			50万円	100万円																								
200人以上			100万円	150万円																								
300人以上1,000人未満	5か国以上	3日以上	200万円	(変更なし)																								
1,000人以上				500万円																								
		コンベンション開催に伴う支援		1,491万8千円																								
		本市で開催する国際会議等の参加者の満足度向上を図るため、シャトルバスの運行支援や伝統芸能等の実演によるおもてなし等の支援を行う。																										

事業名	事業費	説明
(4) 広島情報の発信	2,524万4千円 財源内訳 〔 県補助金 1,760万円 一般財源 764万4千円 〕	コンベンション見本市への出展による 誘致活動等 1,110万4千円
		M I C E 施設整備の検討 2,000万円
		都市全体でM I C E開催のための 機能強化を図るため、商工センタ ー地区における展示機能に主体を 置いた新たなM I C E施設の整備 に向け、基本計画を策定する。
		瀬戸内4県都市連携観光プロモーション事業 100万円
		瀬戸内4県都市共同で、4市の自 然、体験、食などの観光資源に関 する情報発信等を行う。
		S N S 活用プロモーション事業 2,424万4千円
		広島観光地等を題材に作成した 漫画のS N Sでの発信等
		(拡充内容) 「景観・自然」「食」「施設」 「文化・歴史」等のテーマごとの 観光P R動画を製作し、S N S等 での発信を行う。

事業名	事業費	説明
「水の都ひろしま」づくりの推進	939万4千円 財源内訳 〔 県補助金 610万円 〕 〔 一般財源 329万4千円 〕	水の都ひろしま推進協議会の運営等 9万4千円 ⑨ 水の都ひろしま推進協議会に対する補助 610万円 「水の都ひろしま」の推進に資する事業を行う民間事業者等を支援する水の都ひろしま推進協議会に対し、その支援に要する経費を補助する。 水辺を活用したイベントの開催に対する支援 250万円 補助率 2 / 3 限度額 50万円 / 団体 水上交通事業者に対する支援 360万円 船舶を操縦できる船員等の養成に要する経費を補助する。 補助率 2 / 3 限度額 120万円 / 事業者 広島駅周辺地区の水辺空間における新たなにぎわい創出 320万円 民間事業者による移動販売車の誘致やイベント等の実施

事業名	事業費	説明
平和大通りの利活用の推進	1億4,730万円 財源内訳 〔 国庫補助金 〕 7,085万円 寄附金 77万2千円 雑入 9万6千円 市債 6,300万円 一般財源 〔 1,258万2千円 〕	平和大通りの魅力や価値を高める整備や利活用に向け、官民が連携して取り組む。 本市整備区域における取組 1億4,390万円 整備工事 1億4,000万円 樹勢回復作業の実施 390万円 整備区域全体における取組 340万円 社会実験の実施 (スケジュール) 3～7年度 基本計画策定、測量・実施設計、市整備区域の工事、社会実験等 8年度 市整備区域の工事、社会実験等 9年度以降 順次整備を実施

事業名	事業費	説明
魅力ある里山づくり	1,516万3千円 財源内訳 〔 県補助金 1,081万9千円 一般財源 434万4千円 〕	中山間地域自伐林業支援事業 883万4千円 健全な森林を育成するため、森林所有者や地域住民等が自ら未利用材を森林から集積・搬出し、薪加工場に売却する活動に対する支援を行う。 エックス 半林半X移住者支援事業 632万9千円 中山間地域の担い手を確保するため、林業を行いながら他の仕事でも収入を得る半林半Xに取り組む移住者に対して、自立に向けた支援を行う。
農業の多様な担い手の育成	1億2,871万1千円 財源内訳 〔 県補助金 1,980万円 雑入 200万円 一般財源 1億691万1千円 〕	「ひろしま活力農業」経営者育成事業 9,603万7千円 若い農業経営者を確保するため、人材の募集から営農に至るまでの支援を総合的に行う。 募集、研修等 524万円 農地整備 3,960万円 ビニールハウス整備費等補助 4,935万2千円 生産品目転換促進補助 184万5千円 葉物野菜以外への品目転換に必要なとなる農業機械や資材の導入に係る経費を補助する。 対象者 就農4年目から10年目までの者 補助率 1／2 限度額 80万円

事業名	事業費	説明					
		中山間地域「好循環創出支援」事業 90万円					
		活力就農者地域定着応援型					
		活力就農者が、中山間地域で継続して営農できるよう、市場価格の変動の影響を受けることなく安定した販路が確保・拡大できるモデル事業を実施する。					
	<table><tr><td>対象者</td><td>就農10年目までの活力就農者(※)を1人以上含む以下の①②いずれかの団体 ① 3人以上の地域団体等 ②地域資源を活用した農家ビジネスにつながる取組を行う協同労働団体 ※本事業に継続的に取り組む就農12年目までの活力就農者を含む。</td></tr><tr><td>対象となる農作物</td><td>以下の①②いずれかの農作物 ①就農1～3年目までの活力就農者が出荷した葉物野菜 ②就農4～10年目までの活力就農者が本市の生産品目転換促進事業を活用して品目転換し、出荷した葉物野菜以外</td></tr><tr><td>補助内容</td><td>補助対象者と販売先との間で締結した生産供給協定に基づく価格（直近5年間の平均市場価格の85%が下限）を市場価格が上回った場合、その差額に出荷量を乗じた金額を補助</td></tr></table>	対象者	就農10年目までの活力就農者(※)を1人以上含む以下の①②いずれかの団体 ① 3人以上の地域団体等 ②地域資源を活用した農家ビジネスにつながる取組を行う協同労働団体 ※本事業に継続的に取り組む就農12年目までの活力就農者を含む。	対象となる農作物	以下の①②いずれかの農作物 ①就農1～3年目までの活力就農者が出荷した葉物野菜 ②就農4～10年目までの活力就農者が本市の生産品目転換促進事業を活用して品目転換し、出荷した葉物野菜以外	補助内容	補助対象者と販売先との間で締結した生産供給協定に基づく価格（直近5年間の平均市場価格の85%が下限）を市場価格が上回った場合、その差額に出荷量を乗じた金額を補助
対象者	就農10年目までの活力就農者(※)を1人以上含む以下の①②いずれかの団体 ① 3人以上の地域団体等 ②地域資源を活用した農家ビジネスにつながる取組を行う協同労働団体 ※本事業に継続的に取り組む就農12年目までの活力就農者を含む。						
対象となる農作物	以下の①②いずれかの農作物 ①就農1～3年目までの活力就農者が出荷した葉物野菜 ②就農4～10年目までの活力就農者が本市の生産品目転換促進事業を活用して品目転換し、出荷した葉物野菜以外						
補助内容	補助対象者と販売先との間で締結した生産供給協定に基づく価格（直近5年間の平均市場価格の85%が下限）を市場価格が上回った場合、その差額に出荷量を乗じた金額を補助						

事業名	事業費	説明
		農業継承円滑化支援事業 1,300万円 本市の市街地及びその周辺地域等において、生産性の高い都市型農業の経営に意欲のある後継者に対し、本市独自の支援を行う。 農業継承初期支援給付金 800万円 認定新規就農者等のうち、一定の条件を満たす者に対し、給付金を交付する。 交付額 100万円／年 (5年間を限度) 農業経営に必要な施設の整備等に対する補助 500万円 ビニールハウスなど農業用施設の整備等に要する経費を補助する。 補助率 1／2 限度額 100万円 地域主体の農地利活用支援事業 1,544万3千円 計画策定支援 6万8千円 地域の共助の取組による農地の利活用に向け、計画を策定する地域団体に対し、専門家の派遣を行う。 計画に基づく取組の実行支援 1,537万5千円 計画に基づく事業を実施するために必要な農業機械の購入経費等を補助する。 補助率 1／2 限度額 500万円／地区 (5年間合計)

事業名	事業費	説明
		スマート農業推進事業 298万5千円 農業振興センター内のビニールハウスに、夏場の高温対策に効果が見込まれるスマート農業技術を導入し、生産性向上の効果を検証するとともに、実証展示による普及啓発を行う。 ⑨ ひろしま農林水産業横断型キャリア発見プログラムの実施 34万6千円 農林水産業への就業を促進するため、市内在住の大学生等に対し、農林水産業や有害鳥獣対策を横断的に体験できるプログラムを実施する。
農業生産基盤整備	12億6,773万7千円 財源内訳 〔負担金 2,560万円〕 市債 7億8,470万円 〔一般財源 4億5,743万7千円〕	農道整備 4億1,800万円 はちまんぼら 沼田町八幡原農道など27路線 水路整備 5億5,206万円 なかがわら 安佐町中河原水路など34か所 農業用施設維持補修 2億9,767万7千円

事業名	事業費	説明	明																								
健全な森林の育成・保全	2億9,993万9千円	林道改良	1億8,400万円																								
	財源内訳	湯来町大草線など18路線																									
	市債 9,420万円 一般財源 2億573万9千円	林道維持補修 森林経営管理推進事業	7,714万8千円 3,879万1千円																								
		所有者自らが管理できない私有林（人工林）について、本市が管理の委託を受けた上で、意欲と能力のある林業経営者に再委託などを行う。																									
有害鳥獣対策	1億9,791万9千円	有害鳥獣捕獲事業	1億8,718万7千円																								
	財源内訳	有害鳥獣を駆除することで、農作物及び生活環境被害に対処する。																									
	国庫補助金 4,640万1千円 県補助金 276万7千円 手数料 1万7千円 一般財源 1億4,873万4千円	(拡充内容) ①農家捕獲報償金の対象鳥獣に中型獣（アナグマ、ヌートリア、アライグマ）を追加 1,500円／頭 ②農作物被害が特に多いシカの捕獲について、農家捕獲報償金及び駆除班捕獲物処理費を増額																									
		<table><tr><th>区分</th><th>処分方法</th><th>現行</th><th>拡充後</th></tr><tr><td rowspan="3">農家捕獲報償金</td><td>ジビエ利用</td><td>9,000円</td><td>14,000円</td></tr><tr><td>焼却処分</td><td>8,000円</td><td>13,000円</td></tr><tr><td>埋設等</td><td>7,000円</td><td>12,000円</td></tr><tr><td rowspan="3">駆除班捕獲物処理費</td><td>ジビエ利用</td><td>9,000円</td><td>16,000円</td></tr><tr><td>焼却処分</td><td>8,000円</td><td>15,000円</td></tr><tr><td>埋設等</td><td>7,000円</td><td>14,000円</td></tr></table>	区分	処分方法	現行	拡充後	農家捕獲報償金	ジビエ利用	9,000円	14,000円	焼却処分	8,000円	13,000円	埋設等	7,000円	12,000円	駆除班捕獲物処理費	ジビエ利用	9,000円	16,000円	焼却処分	8,000円	15,000円	埋設等	7,000円	14,000円	
区分	処分方法	現行	拡充後																								
農家捕獲報償金	ジビエ利用	9,000円	14,000円																								
	焼却処分	8,000円	13,000円																								
	埋設等	7,000円	12,000円																								
駆除班捕獲物処理費	ジビエ利用	9,000円	16,000円																								
	焼却処分	8,000円	15,000円																								
	埋設等	7,000円	14,000円																								
		③緊急銃猟制度へ円滑に移行できるように、緊急出動制度を拡充（装備品の購入、捕獲を伴う緊急出動経費の増額 22,000円／回→30,000円／回）																									

事業名	事業費	説明
		有害鳥獣の広域共同処理体制の構築 134万2千円 広島広域都市圏産業振興研究会に設置した鳥獣対策部会において、捕獲後の運搬及び処理に係る共同処理体制の構築に向けて、ジビエ処理施設や焼却施設の受入可能量調査等を行い、処理スキームを検討する。 野猿被害対策 329万円 農作物や市民生活に被害を与える野猿から農作物や生活環境を守るための対策を行う。 いのしし捕獲柵等設置事業補助 415万8千円 農家が電気柵、捕獲柵、箱わな、防護柵及び防除網を設置する経費に係る補助を行う。 補助率 1 / 2 鳥獣害緩衝帯整備 194万2千円 森林を間伐して農地との間に緩衝帯を設け、有害鳥獣が出没しにくい環境を整備する。

事業名	事業費	説明
中央卸売市場事業 (中央卸売市場事業特別会計)	9,320万9千円 財源内訳 〔 市債 8,250万円 〕 一般財源 1,070万9千円	新中央市場の整備 新中央市場として、生鮮食料品等の品質管理及び衛生管理の高度化の要請に対応した卸売市場棟などとともに、物販・飲食によるにぎわい施設を整備する。あわせて、民間活力を活用し、余剰地に物流施設を一体的に整備する。 (スケジュール) 29～7年度 基本計画策定、市場施設の計画概要・事業手法の検討等、事業者公募・選定、設計等 8年度 設計、施設整備等 9～14年度 設計、施設整備を順次実施

建設関係

(都市整備局)

事業名	事業費	説明
26年8月豪雨災害被災地の復興まちづくりの推進	14億2,680万円 財源内訳 国庫補助金 3億3,940万円 市債 10億4,860万円 一般財源 3,880万円	復興まちづくりビジョンに基づき、豪雨災害で被災した地域の早期復興と安全・安心なまちづくりを推進する。 街路整備 6億7,880万円 長束八木線 市道の拡幅等 3億1,980万円 5路線 農道整備 5,000万円 1路線 雨水排水施設の整備 4,100万円 普通河川の改良等 3億1,800万円 地域の復興まちづくりプラン関連事業 1,920万円 梅林学区 880万円 避難路の整備 八木学区 1,040万円 避難路の整備 880万円 ちびっこ広場の整備 160万円

事業名	事業費	説明
30年7月豪雨災害被災地の復興まちづくりの推進	4,310万円 財源内訳 [市債 4,310万円]	地域の復興まちづくりプラン関連事業 上瀬野地区 3,350万円 避難路の整備 矢野天神地区 960万円 避難路の整備
計画的な土地利用の推進	2,657万6千円 財源内訳 [一般財源 2,657万6千円]	災害リスクの高い区域における都市的 土地利用を抑制するため、市街化区域 内の土砂災害特別警戒区域を市街化調 整区域へ編入（逆線引き）する取組を 推進する。 （スケジュール） 7年度 現地調査等、区域区分の 変更案の検討 8年度 地元説明、都市計画の素 案等の作成 9年度以降 関係機関協議、都市 計画審議会の開催等

事業名	事業費	説明
景観行政の推進	5,690万5千円 財源内訳 〔市債 3,820万円〕 一般財源 1,870万5千円	良好な都市景観の形成 681万4千円 美しく品のある都市景観を創出するため、広島歴史・文化を伝える魅力的な資源や豊かな水と緑に囲まれた自然を生かした個性的で魅力ある景観づくりに取り組む。 夜間景観のあり方の策定 565万5千円 景観審議会の開催 115万9千円 広島景観写真集の作成 437万2千円 被爆による廃墟からの復興過程で整備された平和記念公園や平和通りなど、広島固有の景観を再認識し、後世に継承していくため、写真集を作成する。 (スケジュール) 7年度 写真募集等 8年度 写真募集、選考、写真集の作成等 9年度 表彰式の開催等 原爆ドーム及び平和記念公園周辺の南北軸線上の眺望景観の保全・形成に向けた取組 4,571万9千円 南北軸線上の眺望景観について、原爆ドームの背景に建築物等が何も見えない「目指すべき姿」を実現するため、平和記念公園内の植栽環境を改善する。 (スケジュール) 7年度 埋蔵文化財発掘調査、植栽基盤整備、移植準備等 8年度 埋蔵文化財発掘調査、植栽基盤整備、移植等 9～11年度 植栽基盤整備、移植、新植等

事業名	事業費	説明
魅力ある都心づくり推進事業	7,810万1千円 財源内訳 〔 国庫補助金 2,665万1千円 県負担金 1,300万円 一般財源 3,845万円 〕	広島都心地域の一部が特定都市再生緊急整備地域に指定されたことを契機として、都心のにぎわいの創出や回遊性の向上のための取組をより一層推進する。 都心におけるエリアマネジメント活動の支援 4,649万6千円 広島都心会議によるエリアマネジメント団体への活動支援に対する補助 600万円 広島都心会議による若者と連携した都心の魅力的な空間づくり活動に対する補助 4,000万円 先進事例調査 49万6千円 都心の公共空間を活用した官民連携による取組 825万円 紙屋町・八丁堀地区において、エリアマネジメント団体と連携し、人中心の空間創出に向けた社会実験を行う。 都心における帰宅困難者対策の推進 345万5千円 (取組内容) ①大規模地震発災を想定した民間施設との情報伝達訓練等の実施 ②帰宅困難者対応ガイドラインの検証・見直し

事業名	事業費	説明
		旧広島商工会議所ビルの解体 1,990万円 原爆ドームの背景の景観改善を図るため、旧広島商工会議所ビルを解体する。 (スケジュール) 8年度 基本設計等 9年度以降 実施設計、解体
広島駅周辺地区のまちづくりの推進	4,922万3千円 財源内訳 市債 1,430万円 一般財源 3,492万3千円	広島駅南口広場の再整備等を契機として、エリアマネジメント団体や民間事業者、地域住民等と連携し、更なる活力とにぎわいの創出に向けた取組を行う。 公共空間の新たな管理運営体制の構築 2,442万3千円 暫定的な利活用を通じ、公共空間で収益を確保しながら自立した管理運営を行うための手法等を構築する。 (取組内容) ①広島駅新幹線口ペDESTリアンデッキ等におけるにぎわい空間や滞留・憩い空間の創出 ②新たな管理運営体制の構築に向けた検討

事業名	事業費	説明
		広島駅南口地下広場の改修 1,600万円 南口広場の再整備等にあわせて地下広場が魅力的な空間となるよう改修する。 (スケジュール) 4～7年度 基本計画策定、基本設計 8年度 現況調査 9～11年度 実施設計、工事 河岸緑地周辺における歩行空間整備 880万円 広島駅から浅野文庫等施設へのアクセス性を高めるため、河岸緑地等を整備する。 (スケジュール) 8年度 基本設計 9年度以降 実施設計、工事
⑨ 二葉の里地区のまちづくりの推進	3,444万円 財源内訳 〔 一般財源 3,444万円 〕	民間事業者による開発等が進んでいる二葉の里地区において、近年の動向を踏まえた地区全体のまちづくりの目指す方向性について検討を行い、同地区の更なる発展に向けて取り組む。 課題分析・まちづくりの方向性等の検討 3,390万円 先進事例調査 54万円

事業名	事業費	説明
基町相生通地区市街地再開発事業の推進	41億6,065万6千円 財源内訳 〔 国庫補助金 24億6,818万6千円 特別会計繰入金 1億6,937万円 市債 15億2,310万円 〕	市街地再開発事業補助 40億4,045万円 (スケジュール) 4～7年度 実施設計、権利変換計画認可、既存建築物解体、建設工事等 8年度 建設工事 9～11年度 既存建築物解体、建設工事 電線共同溝整備に係る公共施設管理者負担金 1億2,020万6千円
西広島駅南口西地区市街地再開発事業の推進	7億4,577万円 財源内訳 〔 国庫補助金 3億7,766万4千円 特別会計繰入金 1億180万6千円 市債 2億6,630万円 〕	市街地再開発事業補助 6億5,018万円 (スケジュール) 7年度 事業計画の作成 8年度 事業計画の作成、組合設立認可、実施設計等 9年度 権利変換計画作成・認可等 10～15年度 既存建築物解体、建設工事 電線共同溝整備に係る公共施設管理者負担金 9,559万円

事業名	事業費	説明
⑨ 広島八丁堀3番7番地区 市街地再開発事業の推進	2億8,091万4千円 財源内訳 〔 国庫補助金 1億4,045万7千円 特別会計繰入金 1億4,045万7千円 〕	市街地再開発事業補助 (スケジュール) 8年度 事業計画の作成、組合設立認可 9年度 権利変換計画作成・認可等 10～18年度 既存建築物解体、建設工事
広島西飛行場跡地の活用	2億8,480万円 財源内訳 〔 県負担金 1億4,240万円 市債 1億2,810万円 一般財源 1,430万円 〕	県と連携して、南伸道路等の整備を行う。

事業名	事業費	説明
向洋駅周辺青崎土地地区画整理	1億1,324万円 財源内訳 〔 国庫補助金 4,150万円 市債 3,730万円 一般財源 3,444万円 〕	建物移転補償、構造物撤去工事等
西広島駅北口地区のまちづくりの推進	5億5,644万3千円 財源内訳 〔 負担金 71万円 国庫補助金 2億3,050万円 財産売却収入 1,912万6千円 市債 2億8,520万円 一般財源 2,090万7千円 〕	西広島駅北口土地地区画整理事業 5億5,593万3千円 (スケジュール) 30～7年度 事業計画決定、実施設計、建物移転補償、道路工事、宅地造成工事等 8年度 道路工事、駅前広場整備、電線共同溝整備等 9年度 換地計画策定、換地処分 己斐石内線の暫定整備 51万円 不動産鑑定評価等

事業名	事業費	説明
西風新都の都市づくりの推進	9億2,285万円 財源内訳 〔 国庫補助金 4億550万円 〕 市債 4億6,460万円 一般財源 5,275万円 〕	西風新都内幹線道路整備 9億2,180万円 西風新都環状線（善當寺工区） 5億600万円 （スケジュール） 29～7年度 用地取得、実施設計、工事等 8年度 工事等 9年度以降 工事等 西風新都環状線（梶毛西工区）4億1,580万円 （スケジュール） 5～7年度 詳細設計、地質調査、用地測量等 8年度 用地取得、工事 9年度以降 工事 平地部のまちづくりの推進 105万円 石内地区における地区計画制度を活用したまちづくり活動への助成等を行う。

事業名	事業費	説明
港湾整備	8億3,610万7千円 財源内訳 [市債 7億2,800万円 一般財源 1億810万7千円]	国・県施行港湾整備事業負担金
区分	事業費	うち市負担金
宇品	17億577万円	4億385万7千円
出島	10億1,200万円	3億150万円
江波	3億5,250万円	7,375万円
五日市	1億700万円	2,900万円
似島	1億円	1,000万円
観音	5,400万円	1,800万円
合計	33億3,127万円	8億3,610万7千円
みなとオアシスにぎわいづくり	40万5千円 財源内訳 [一般財源 40万5千円]	みなとオアシスに登録された港のある広島広域都市圏内市町と連携し、PRブースの出展など、イベントへの相互参加を行う。

事業名	事業費	説明
被爆体験の継承・伝承	1,848万9千円 財源内訳 [基金繰入金 1,848万9千円]	原爆ドームの保存整備 試験施工の実施等 1,630万円 今後の保存工事に用いる材料や手法の検討を行うため、試験施工等を実施する。 史跡原爆ドーム保存技術指導委員会の開催 218万9千円
花と緑と音楽の広島づくりの推進	3,306万7千円 財源内訳 [財産売却収入 1万円 寄附金 520万円 一般財源 2,785万7千円]	「花と緑の広島づくり」の推進 四季の花プランターによるおもてなし 584万円 広島駅周辺地区、紙屋町・八丁堀地区等に設置したプランター等に、企業等の協賛や市民等の協力を得て花と緑を飾る。 地域における花と緑のまちづくり活動の促進 607万円 道路、公園等公共空間を花で飾る活動を3年以上継続的に行っている地域団体に対し、花苗、肥料等を提供する。 花と緑の広島づくりネットワークの展開 90万6千円 「花と緑の広島づくりネットワーク」の登録者を対象に講習会等を開催するほか、ネットワークの中核的な役割を担うコーディネーターを養成する。

事業名	事業費	説明
		学校における花壇づくりの推進 84万3千円 植物を育てることや花を飾る体験を通して、こどもたちに花を愛でる楽しさを知ってもらうため、小学校等に対し、花壇を作るための資材提供や講師の派遣を行う。 平和大通りの緑の保全と育成 990万円 平和大通りの緑地帯を、より安全で快適に利用できる空間とするため、緑地管理計画に基づき移植・伐採等を実施する。 2027年国際園芸博覧会への出展 950万8千円 国際園芸博覧会に「平和への願い」を込めた屋外庭園を出展する。 (スケジュール) 7年度 実施設計 8年度 庭園設営、出展 9年度 出展、撤去

事業名	事業費	説明
公園緑地等整備	8億3,725万円	街区公園整備 4,610万円
	財源内訳	光南三丁目 610万円
	〔 国庫補助金 〕	実施設計
	2億4,697万5千円	西原一丁目 4,000万円
	市債	施設整備
	4億8,160万円	河岸緑地整備 1億8,900万円
	一般財源	東部河岸緑地 1億900万円
	1億867万5千円	元安川左岸（南大橋～南千田 橋下流） 3,600万円
		舗装工事
		猿猴川左岸（駅西高架橋～駅 前大橋） 4,800万円
		施設整備
		猿猴川右岸（東大橋～仁保橋） 2,500万円
		施設整備
		西部河岸緑地 8,000万円
		天満川左岸（昭和大橋～観音 大橋下流） 2,000万円
		施設整備
		天満川右岸（観船橋～南観音 橋） 3,000万円
		施設整備
		天満川右岸（昭和大橋～観音 大橋） 3,000万円
		施設整備

事業名	事業費	説明
		太田川緑地整備 4,500万円 太田川左岸河川敷（祇園水門～新庄橋） 3,000万円 施設整備 太田川右岸河川敷（祇園新橋～祇園大橋） 1,500万円 実施設計 江波山公園、江波皿山公園整備 2,000万円 照明灯整備 黄金山緑地整備 720万円 便所整備 瀬野川公園整備 1,500万円 スカイレール車両展示施設整備 海老山公園整備 3,500万円 広場等整備 法面防災対策 7,400万円 法面改良 福祉環境整備 5,795万円 街区公園等 便所改修等 遊具の更新 1億7,000万円 一般整備その他 1億7,800万円

事業名	事業費	説明
インクルーシブな公園づくりの推進	489万3千円 財源内訳 [国庫補助金 235万円 一般財源 254万3千円]	誰もが同じ空間で遊び、多様性を認め合うことができる公園づくりを推進するため、利用者等の声を反映することを目的としたワークショップ等を実施する。
公園照明のLED化	4億3,840万2千円 財源内訳 [市債 3億9,450万円 一般財源 4,390万2千円]	「ESCO事業」により、公園照明をLED灯へ一斉更新する。 (スケジュール) 6・7年度 ESCO事業者の公募、選定、LED化工事 8年度 LED化工事
ファミリープールエリアの再整備	2,320万円 財源内訳 [市債 1,440万円 一般財源 880万円]	ファミリープールを含むエリア全体について、保護者や子どもたちがワクワクし、平和を実感できる場としていくことを目指し、様々な機能を持つ新たな施設を整備する。 (スケジュール) 5～7年度 基本構想策定、事業者公募準備等 8年度 事業者の公募、既存建築物解体工事実施設計等 9年度 事業者の選定、事業者による設計、既存建築物解体工事等 10年度以降 事業者による設計・整備工事、供用開始

事業名	事業費	説明
広島広域公園整備	7,220万円 財源内訳 〔 国庫補助金 2,410万円 市債 2,160万円 一般財源 2,650万円 〕	広島広域公園の再整備 再整備計画に基づき、広島広域公園が、地域の活性化に資する拠点施設であり続けるよう、新たな魅力の創出に向けた施設整備等に取り組む。 入口広場エリアの再整備 4,000万円 (スケジュール) 7年度 基本設計 8年度 事業者公募、設計 9・10年度 設計、整備工事 園路照明新設工事 200万円 屋外便所改修工事 620万円 駐車場・出入路等工事 2,400万円
安佐動物公園整備	9,900万円 財源内訳 〔 寄附金 91万4千円 市債 7,560万円 一般財源 2,248万6千円 〕	安佐動物公園の再整備 キリン舎及びシマウマ舎等整備 (スケジュール) 2～7年度 測量・実施設計、建築工事、造成工事等 8年度 造園工事等 9年度以降 造園工事等

事業名	事業費	説明
基町第17アパートの更新	45億5,356万9千円 財源内訳 〔 国庫補助金 〕 19億9,563万3千円 市債 24億5,960万円 一般財源 9,833万6千円 〕	市営住宅マネジメント計画に基づき、老朽化した基町第17アパートを更新する。 整備場所 中区基町 (県営基町住宅跡地内) (スケジュール) 4～7年度 基本設計、実施設計、建設工事、市営店舗移転補償等 8年度 建設工事等 9年度 既存住宅解体等
基町地区の活性化	101万6千円 財源内訳 〔 一般財源 〕 101万6千円	基町地区活性化計画に基づき、地区住民等と協働して活性化に取り組む。 若年世帯・学生等の入居促進及び地域活動の支援 WEB広告の活用により、入居勧誘を積極的に進めるとともに、入居者等を対象とした交流会の開催などを行う。

事業名	事業費	説明
住宅団地における住替え促進事業	364万円 財源内訳 〔 国庫補助金 163万8千円 〕 〔 一般財源 200万2千円 〕	住宅団地の自治組織が、空き家を活用した子育て世帯の住替え促進のための取組を行う場合に、空き家のリフォーム費等の一部を補助する。 リフォーム費補助 200万円 補助率 1 / 2 限度額 50万円／戸 家賃補助 64万円 補助率 1 / 2 限度額 2万円／月・世帯 補助期間 最大24か月間 (拡充内容) 空き家の除却後、新築された住宅に入居する場合に限り、除却工事費も補助対象に加える。 除却工事費補助 100万円 補助率 1 / 2 限度額 50万円／戸

事業名	事業費	説明
民間建築物の耐震化の促進	5,704万9千円 財源内訳 〔 国庫補助金 2,889万6千円 県補助金 345万2千円 一般財源 2,470万1千円 〕	多数の者が利用する一定規模以上の民間建築物の耐震化を促進するため、耐震診断に要する経費を補助する。 民間建築物耐震診断補助 300万円 震災時に避難路等の機能の確保を図るため、耐震改修促進計画に位置付ける避難路等の沿道建築物の耐震改修等に要する経費を補助する。 避難路等沿道民間建築物耐震改修補助 2,490万6千円 民間住宅の耐震化を促進するため、耐震改修等に要する経費を補助する。 民間住宅耐震診断補助 189万3千円 民間住宅耐震改修等補助 1,208万5千円 (対象工事) ①耐震改修工事 ②現地建替え工事 ③除却工事 耐震シェルター等設置補助 16万5千円 ブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、所有者に対し撤去に要する経費を補助する。 民間ブロック塀等撤去補助 1,500万円

事業名	事業費	説明
老朽空き家対策の推進	1,288万円 財源内訳 〔 国庫補助金 450万円 〕 〔 一般財源 838万円 〕	保安、景観、衛生上などの様々な問題が発生している老朽空き家等について、適切な管理や除却の促進に向けた取組を行う。 所有者等に対する啓発・指導等 388万円 危険空家の除却に対する補助 900万円 補助率 1 / 3 限度額 50万円／戸
建築基準法上の道路情報のオンライン公開	874万1千円 財源内訳 〔 国庫補助金 437万円 〕 〔 一般財源 437万1千円 〕	民間事業者等が、建築基準法上の道路に係る情報をインターネット上で閲覧できるよう、順次、電子化して公開する。

(道路交通局)

事業名	事業費	説明
公共交通の機能強化と利用促進	14億2,978万7千円 財源内訳 〔国庫補助金 1億7,656万2千円〕 県補助金 119万8千円 負担金 977万円 市債 1億7,620万円 一般財源 10億6,605万7千円	地域公共交通計画の改定 780万円 利用者の利便性を重視した「広島型公共交通システム」の構築を着実に進めていくため、地域公共交通計画を改定する。 (スケジュール) 7年度 データを活用した利用実態、移動ニーズの把握・分析等 8年度 施策の検討、計画改定 芸備線の活性化に係る検討 715万7千円 芸備線の広島駅から三次駅までの区間を対象に、まちづくりや利便性の強化に資する公共交通ネットワークのあり方の検討を行う。 芸備線の利便性向上に資する機能強化策の検討等 699万2千円 事業費 2,000万円 (負担区分) 国 1,000万円 広島市 699万2千円 三次市 182万6千円 安芸高田市 118万2千円 先進事例調査 16万5千円

事業名	事業費	説明
		芸備線利用促進対策の推進 249万3千円 芸備線の沿線地域が活性化するように、関係者が一体となってその利用促進対策を推進する。 駅を中心としたイベント開催への補助等 事業費 400万円 (負担区分) 広島市 249万3千円 三次市 60万5千円 庄原市 53万5千円 安芸高田市 36万7千円 路面電車のLRT化の推進 3,362万8千円 低床路面電車車両購入費補助 補助対象者 広島電鉄(株) 事業費 6億500万円 (負担区分) 国 2億 166万6千円 広島県 5,041万7千円 広島市 3,362万8千円 廿日市市 1,678万9千円 事業者 3億 250万円

事業名	事業費	説明
		乗合バス事業の共同運営システムの構築 3億3,095万7千円 利用者目線での質の高いバスサービスの提供とバス事業者の経営安定化を図るため、本市とバス事業者8社で構成する（一社）バス協調・共創プラットフォームひろしまが中心となり、乗合バス事業の共同運営システムを構築する。 都心部のバス停集約検討等 1,530万円 相生通りにおけるバス停の集約化やストレート化等に向けた道路空間の再整備計画を策定する。 運賃施策の効果検証等に係る支援 118万円 夏休みこども乗り放題パスやスポーツ応援割引の実施に向けた実態調査や収支予測、効果検証を行う。 実証運行等に係る支援 6,700万円 再編路線の選定や再編内容の具体化を行うとともに、実証運行を行う。 （実証運行の対象エリア） あさひが丘周辺エリア 西風新都～宇品周辺エリア 己斐周辺エリア デルタ中心エリア リソース共有等に係る支援 9,510万1千円 路線再編等に積極的に取り組む事業者に対し、低廉な料金でEVバス車両のリース等を行う。

事業名	事業費	説明
		広報活動に係る支援 110万円 利用者への積極的な情報発信やブランディングの強化を行う。 将来を見据えた新技術の導入等 1億5,127万6千円 自動運転での運行を実現するため、技術的課題の解決に向けた実証運行等を行う。 バス運行対策費補助 7億7,620万8千円 地域住民にとって必要不可欠な生活交通路線の維持を図るため、運行費等を補助する。 補助対象路線 95路線 (拡充内容) これまでの収支不足分に対する補助に加えて、新たに収支改善の2分の1を補助する。 地域における生活交通の確保 2,288万3千円 地域主体の乗合タクシー等運行支援 1,141万3千円 収支不足に対する地域の負担を軽減するため、補助を行う。 (対象地区) 東区福田地区 東区戸坂地区 安佐南区大塚西地区 安佐北区口田地区 安佐北区可部・亀山地区 安芸区中野・中野東地区 佐伯区美鈴が丘地区

事業名	事業費	説明
		地域主体の乗合タクシー等導入支援 1,147万円 実験運行に係る収支不足額の補助 104万7千円 (対象地区) 安佐北区山倉地区 地域の実情に応じた生活交通の導入の検討支援等 1,042万3千円 (対象地区) 西区井口地区 安佐南区戸山地区 安佐北区山倉地区 安芸区阿戸地区 佐伯区湯来地区 似島航路の再編 1,366万1千円 似島の活性化や島民の生活に必要な不可欠な航路の存続を図るため、航路改善計画に基づく経営改善に取り組むとともに、航路の運営費に対する補助等を行う。 交通施設バリアフリー化設備整備費補助 2億3,500万円 補助対象者 西日本旅客鉄道(株)、 広島電鉄(株) 補助対象 J R新井口駅、 広島電鉄商工センター 入口駅 補助率 1／2

事業名	事業費	説明
広島高速交通株式会社の経営改善	155億円 財源内訳 〔 貸付金元利収入 155億円 〕	広島高速交通㈱の経営改善のための支援措置 単年度無利子貸付金 貸付額 155億円 本市からの単年度貸付金償還のための金融機関からの短期借入れに対する損失補償 (債務負担行為の設定) 限度額 155億円、利息 期 間 8・9年度
⑨ アストラムラインにおける障害者の利便性向上の推進	2,042万円 財源内訳 〔 一般財源 2,042万円 〕	アストラムラインを利用する障害者の利便性の向上を図るため、広島高速交通㈱に対し、障害者割引に対応したICカードの導入に必要となる決済システムの改修費を補助する。

事業名	事業費	説明
新交通西風新都線整備 の推進	8,063万3千円 財源内訳 〔 一般財源 8,063万3千円 〕	アストラムラインとＪＲとが一体となった基幹公共交通の環状型ネットワークを形成するため、広域公園前駅からＪＲ西広島駅までの「新交通西風新都線」の整備を推進する。 整備効果の再算定業務 5,000万円 トンネル火災対策等検討業務等 3,063万3千円

令和8年度 道路・街路等事業

区 分	8 年度	7 年度	差 引	対前年度伸率
広島高速道路	26億3,860万円	19億5,996万3千円	6億7,863万7千円	% 34.6
有料道路事業	25億7,500万円	17億7,500万円	8億円	45.1
関連公共事業	6,360万円	1億8,496万3千円	△1億2,136万3千円	△ 65.6
道路・街路	371億316万4千円	307億3,002万1千円	63億7,314万3千円	20.7
新設改良	311億6,398万円	248億511万3千円	63億5,886万7千円	25.6
維持補修	59億3,918万4千円	59億2,490万8千円	1,427万6千円	0.2
合 計	397億4,176万4千円	326億8,998万4千円	70億5,178万円	21.6

○ 主な増減要因 広島高速道路有料道路事業 8億円

〔 広島高速5号線 8億円 〕

広島高速道路関連公共事業 △1億2,136万3千円

〔 府中祇園線 △1億2,136万3千円 〕

道路・街路（新設改良） 63億5,886万7千円

〔 国施行道路整備事業負担金 25億9,000万円
広島駅南口広場の再整備等 17億9,576万2千円
東部地区連続立体交差事業 10億9,635万円 〕

道路・街路（維持補修） 1,427万6千円

〔 橋りょう長寿命化事業 △4億3,345万2千円
橋りょう耐震補強 2億1,200万円 〕

事業名	事業費	説明	明																							
広島高速道路の整備	27億6,873万円	有料道路事業（高速道路公社施行）	25億7,500万円																							
	財源内訳	に対する出資金及び貸付金																								
	〔市債 24億9,940万円 一般財源 2億6,933万円〕	広島高速 5 号線																								
		<table><tr><td colspan="2">区 分</td><td>割 合</td><td>金 額</td></tr><tr><td colspan="2">事 業 費</td><td>100%</td><td>103億円</td></tr><tr><td rowspan="4">財 源 内 訳</td><td rowspan="4">借 入 金</td><td>国 （無利子）</td><td>35%</td><td>36億 500万円</td></tr><tr><td>県・市 （各1/2）</td><td>25%</td><td>25億7,500万円</td></tr><tr><td>民 間</td><td>15%</td><td>15億4,500万円</td></tr><tr><td>出 資 金 （県・市 各1/2）</td><td>25%</td><td>25億7,500万円</td></tr></table>		区 分		割 合	金 額	事 業 費		100%	103億円	財 源 内 訳	借 入 金	国 （無利子）	35%	36億 500万円	県・市 （各1/2）	25%	25億7,500万円	民 間	15%	15億4,500万円	出 資 金 （県・市 各1/2）	25%	25億7,500万円	
		区 分		割 合	金 額																					
		事 業 費		100%	103億円																					
		財 源 内 訳		借 入 金	国 （無利子）	35%	36億 500万円																			
	県・市 （各1/2）				25%	25億7,500万円																				
	民 間				15%	15億4,500万円																				
	出 資 金 （県・市 各1/2）				25%	25億7,500万円																				
（事業費103億円の内訳）																										
〔 高速 5 号線本線 72億300万円 高速 2 号線との連結路等 30億9,700万円 〕																										
関連公共事業（市施行）		6,360万円																								
府中祇園線（5号線関連）																										
道路付属施設設置工事等																										

事業名	事業費	説明
		広島高速 4 号線延伸の推進 1億3,013万円 広島広域都市圏における交流・連携を一層強化していくため、広島高速 4 号線の山陽自動車道への延伸に向けた取組を推進する。 (スケジュール) 4～7年度 環境影響評価、都市計画決定手続等 8年度 環境影響評価、都市計画決定手続等 9年度以降 環境影響評価、都市計画決定手続等
高陽地区へのスマートインターチェンジの設置	6,734万5千円 財源内訳 国庫補助金 3,350万円 市債 3,010万円 一般財源 374万5千円	道路ネットワークの広域的な連携強化を図るため、スマートインターチェンジの設置に取り組む。 (スケジュール) 7年度 国の新規事業化箇所を選定 8年度 アクセス道路詳細設計等 9年度以降 アクセス道路等詳細設計・整備工事、用地取得等

事業名	事業費	説明
街路整備	27億6,511万6千円	拠点地区を連絡する街路の整備 21億6,651万1千円
	財源内訳	中筋温品線 13億4,901万1千円
	〔 国庫補助金 13億3,080万9千円 〕	橋りょう下部工事等
	負担金 100万円	霞庚午線 5億3,050万円
	市債 12億8,640万円	用地取得等
	一般財源 1億4,690万7千円	長束八木線 2億8,700万円
		用地取得等
		良好な市街地を形成する街路の整備 3億2,203万8千円
		畑口寺田線 9,640万円
		用地取得等
		矢野中央線 6,100万円
		道路新設工事
		山の手線 4,837万円
		用地取得等
		駅前観音線 4,400万円
		用地取得等
		駅前線 3,603万8千円
		道路新設工事等
		花都川線 3,383万円
		用地取得等
		西原山本線 240万円
		予備設計

事業名	事業費	説明
		市街地整備を支援する街路の整備 2億7,656万7千円 東雲大州線 2億4,856万7千円 用地取得等 駅前大州線 2,800万円 用地取得等
東部地区連続立体交差事業	30億4,525万円 財源内訳 〔 国庫補助金 16億7,100万円 〕 市債 12億3,680万円 〔 一般財源 1億3,745万円 〕	地区の鉄道と道路を立体交差化するとともに、関連道路を整備することにより、交通の円滑化や南北市街地の一体化、踏切除却による安全確保を図る。 (スケジュール) 30～7年度 鉄道詳細設計、仮線路工事等 8年度 鉄道詳細設計、高架工事、支障物件移設補償等 9年度以降 仮線路・高架工事、関連道路整備工事等
広島駅南口広場の再整備等	61億7,414万8千円 財源内訳 〔 国庫補助金 30億7,333万9千円 〕 負担金 160万円 市債 25億1,490万円 〔 一般財源 5億8,430万9千円 〕	ペDESTリアンデッキ整備や廃線区間のレール撤去など、広島駅南口広場の再整備等に取り組む。 (スケジュール) 26～7年度 基本設計、実施設計、整備工事等 8年度 整備工事等 9・10年度 整備工事等

事業名	事業費	説明
		主要生活道路の整備 42億5,480万円 東1区427号線（福田地区） 1億2,600万円 用地取得等 佐伯3区175号線（倉重地区） 6,100万円 詳細設計 川内北地区道路 2,900万円 道路改良工事 佐伯1区19号線（上河内地区） 1,180万円 用地取得等 似島横断道路 900万円 道路改良工事 安佐北2区703号線（深川地区） 400万円 用地測量 一般整備 40億1,400万円 電線共同溝の整備 3億4,420万円 中1区霞庚午線 1億1,950万円 南4区中広宇品線（翠町） 1億800万円 東5区常盤橋若草線 6,000万円 中2区吉島観音線（吉島）など 2路線 2,470万円 東海田広島線 1,700万円 中2区中島吉島線（吉島通り） 1,500万円

事業名	事業費	説明
		交通安全施設の整備 18億1,005万6千円 歩道新設・拡幅 6億5,985万6千円 広島湯来線（伴交番前～西本橋） など10か所 福祉環境整備 1億7,070万円 エレベーター設置等 防犯灯設置（LED化） 890万円 安心・安全な通学路の整備 1億640万円 歩道改良等 広島市民球場への歩行者用道 路整備 1億6,520万円 歩道整備等 一般整備 6億9,900万円 道路防災 6億6,700万円 法面工事 6億4,300万円 凍結防止剤自動散布装置の整備 2,400万円 道路ストックの改良 1億4,271万8千円 舗装工事 下祇園駅西口広場等整備 3億9,304万6千円 アクセス道路改良工事等

事業名	事業費	説明
		可部線廃線敷の利活用の推進 8,000万円
		道路改良工事
		国施行道路整備事業負担金 45億7,400万円
		新交通インフラ施設長寿命化事業 4億240万1千円
		橋りょう修繕工事等
		新交通インフラ施設耐震対策 5,000万円
		落橋防止工事
		道路ストックの維持修繕 10億958万円
		横断歩道橋等修繕 7億7,268万円
		調査・点検 2億3,690万円
		橋りょう長寿命化事業 13億6,212万円
		御幸橋など10橋の修繕工事、 荒神陸橋の修繕設計等
		橋りょう耐震補強 3億4,000万円
		新己斐橋の耐震補強工事
		橋りょう点検 5億1,954万円
		道路・橋りょう一般補修等 22億5,530万3千円

事業名	事業費	説明
西平和大橋歩道橋の整備	1,211万円 財源内訳 〔 寄附金 210万円 〕 〔 一般財源 1,001万円 〕	歩行者や自転車及安全かつ快適に通行できるよう、西平和大橋の上流側に歩道橋を新設する。 (スケジュール) 6・7年度 予備設計、詳細設計等 8年度 工事影響調査等 9年度以降 歩道橋新設工事

事業名	事業費	説明
自転車都市づくりの推進	1億6,401万1千円 財源内訳 [国庫補助金 6,556万円 市債 8,170万円 一般財源 1,675万1千円]	自転車走行空間整備 1億3,570万円 工事等 駐輪場整備 2,500万円 天神川駅駐輪場整備 1,200万円 測量、実施設計 設置場所 天神川駅周辺 収容台数 400台 下祇園駅第二駐輪場整備 1,300万円 工事 設置場所 下祇園駅周辺 収容台数 110台 「広島チャレンジサイクル」推進事業 230万9千円 「見て・聞いて・やって実感」のテーマのもと、本通りや集客施設等において、自転車交通ルール・マナーの啓発イベントを開催する。 広島クリテリウムの開催支援 100万2千円 時 期 9年3月 場 所 西区商工センター内の特設コース 主 催 (一社)全日本実業団自転車競技連盟、ヴィクトワール広島

事業名	事業費	説明
ウォーカブルな人中心の道路空間の形成	2億260万円 財源内訳 〔 国庫補助金 1,350万円 市債 6,050万円 一般財源 1億2,860万円 〕	居心地が良く歩きたくなる歩行環境をつくることにより回遊性の向上を図るため、地元関係者と連携・協働しながら、道路空間の再整備等に取り組む。 (主な取組内容) ①駅前大橋ルート整備に伴い廃線となる区間の軌道敷部分の道路改良工事等 ②駅前通りの道路空間の再整備に向けた実施設計等 ③相生通りの道路空間の再整備に向けた交通処理の課題検討
京橋の復元	4億4,816万円 財源内訳 〔 国庫補助金 2億2,000万円 寄附金 220万円 市債 2億520万円 一般財源 2,076万円 〕	被爆橋の一つである京橋の高欄・親柱等を架設当時の姿である青銅製に復元する。 (スケジュール) 7年度 復元工事 8年度 復元工事

消防上下水道関係

(下水道局)

事業名	事業費	説明
河川整備	9億1,989万円	都市基盤河川改修 3,001万円
	財源内訳	御幸川
	〔 国庫補助金 939万3千円 〕	普通河川改良 8億8,988万円
	県補助金 939万3千円	雨水排水施設の整備 5億578万円
	市債 8億9,980万円	国・県が整備する砂防えん堤から流れ出る雨水を安全に排水するための施設を整備する。
	〔 一般財源 130万4千円 〕	30年7月豪雨対応分
		工事、用地取得等
		東区 5か所 2億8,436万4千円
		南区 1か所 2,002万3千円
		安佐北区 4か所 5,433万9千円
		安芸区 7か所 5,005万4千円
		3年8月大雨対応分
		工事、実施設計等
		西区 1か所 1,600万円
		安佐南区 1か所 4,000万円
		佐伯区 1か所 4,100万円
		一般整備 3億8,410万円
土砂災害防止対策	98万9千円	土砂災害ハザードマップの更新
	財源内訳	県による土砂災害警戒区域等の見直しに伴い、土砂災害ハザードマップを更新する。
	〔 一般財源 98万9千円 〕	

事業名	事業費	説明
急傾斜地崩壊防止対策	9億2,133万3千円 財源内訳 〔 国庫補助金 466万6千円 県補助金 3億7,400万円 市債 5億3,800万円 一般財源 466万7千円 〕	市施行事業 8億3,200万円 安芸区寺屋敷など23か所 県施行事業負担金 8,000万円 西区己斐西町など26か所 住宅の防災・減災推進事業 933万3千円 住宅の基礎となる一定の要件を満たした擁壁の所有者等に対し、崖地の防災・減災に必要な経費を補助する。 (主な補助内容) ①戸建て住宅の基礎となる擁壁の耐震性を向上させる工事 補助率 23% 限度額 230万円 ②崖崩れが発生し、二次災害のおそれがある崖等に対する被害の軽減を目的とした対策工事 補助率 1 / 2 (拡充内容) 限度額 100万円→150万円

事業名	事業費	説明																																	
公共下水道整備	185億8,150万3千円 財源内訳 〔 国庫補助金 72億4,008万8千円 企業債 107億6,700万円 負担金 895万3千円 一般会計出資金 5億6,546万2千円 〕	下水道未整備地区の解消 6億4,120万円 管きょ布設 延長1,790m 温品、二葉の里、八木・緑井、狩留家、可部、南原、小河原、亀山、瀬野、五日市地区 下水道による浸水対策 30億7,228万2千円 管きょ布設 29億8,198万2千円 延長1,160m 観音、中野地区など12地区 ポンプ場の施設耐水化 9,030万円 美の里ポンプ場など3か所 下水道施設の改築 148億6,802万1千円 管きょ改築 57億9,922万1千円 延長16,170m 江波地区など35地区 ポンプ場、水資源再生センターの施設改築 90億6,880万円 西部水資源再生センターなど25か所																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>当初予算額</th><th>伸び率</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td><td>139億9,635万9千円 (3億7,773万8千円)</td><td>△ 3.0%</td></tr> <tr> <td>30</td><td>141億6,457万7千円 (4億8,690万3千円)</td><td>1.2</td></tr> <tr> <td>元</td><td>152億2,539万3千円 (4億5,768万4千円)</td><td>7.5</td></tr> <tr> <td>2</td><td>149億4,710万5千円 (4億1,438万5千円)</td><td>△ 1.8</td></tr> <tr> <td>3</td><td>137億2,658万円 (3億5,382万4千円)</td><td>△ 8.2</td></tr> <tr> <td>4</td><td>141億 773万8千円 (5億 300万7千円)</td><td>2.8</td></tr> <tr> <td>5</td><td>145億7,317万1千円 (2億7,627万1千円)</td><td>3.3</td></tr> <tr> <td>6</td><td>144億9,990万9千円 (5億3,284万8千円)</td><td>△ 0.5</td></tr> <tr> <td>7</td><td>144億9,150万5千円 (5億3,504万2千円)</td><td>△ 0.1</td></tr> <tr> <td>8</td><td>185億8,150万3千円 (6億3,798万8千円)</td><td>28.2</td></tr> </tbody> </table>			年度	当初予算額	伸び率	29	139億9,635万9千円 (3億7,773万8千円)	△ 3.0%	30	141億6,457万7千円 (4億8,690万3千円)	1.2	元	152億2,539万3千円 (4億5,768万4千円)	7.5	2	149億4,710万5千円 (4億1,438万5千円)	△ 1.8	3	137億2,658万円 (3億5,382万4千円)	△ 8.2	4	141億 773万8千円 (5億 300万7千円)	2.8	5	145億7,317万1千円 (2億7,627万1千円)	3.3	6	144億9,990万9千円 (5億3,284万8千円)	△ 0.5	7	144億9,150万5千円 (5億3,504万2千円)	△ 0.1	8	185億8,150万3千円 (6億3,798万8千円)	28.2
年度	当初予算額	伸び率																																	
29	139億9,635万9千円 (3億7,773万8千円)	△ 3.0%																																	
30	141億6,457万7千円 (4億8,690万3千円)	1.2																																	
元	152億2,539万3千円 (4億5,768万4千円)	7.5																																	
2	149億4,710万5千円 (4億1,438万5千円)	△ 1.8																																	
3	137億2,658万円 (3億5,382万4千円)	△ 8.2																																	
4	141億 773万8千円 (5億 300万7千円)	2.8																																	
5	145億7,317万1千円 (2億7,627万1千円)	3.3																																	
6	144億9,990万9千円 (5億3,284万8千円)	△ 0.5																																	
7	144億9,150万5千円 (5億3,504万2千円)	△ 0.1																																	
8	185億8,150万3千円 (6億3,798万8千円)	28.2																																	
(注)26年8月豪雨災害に係る復興事業を含む。 下段()書きは特定環境保全公共下水道の事業費を参考として表示している。																																			

事業名	事業費	説明
市街化区域外污水处理施設整備	9億8,483万9千円 財源内訳 [国庫補助金 4,930万円 企業債 8億2,120万円 負担金 3,925万5千円 一般会計出資金 7,508万4千円]	特定環境保全公共下水道整備 6億3,798万8千円 管きょ布設 5億120万円 延長1,800m 沼田、安佐、可部、畑賀、瀬野、五日市地区 管きょ改築 1億2,659万円 延長350m 安佐、湯来地区 水資源再生センターの施設改築 1,019万8千円 和田水資源再生センター 農業集落排水施設整備 1億2,207万3千円 管きょ布設 2,300万円 延長160m 白木地区 処理施設改築 9,907万3千円 太田部農業集落排水処理施設 市営浄化槽整備 2億2,477万8千円 浄化槽設置 2億1,620万円 5人槽 18か所、7人槽 2か所、 共同浄化槽 1か所 浄化槽改築 857万8千円 市内一円

事業名	事業費	説明
流域下水道整備	1億8,078万7千円 財源内訳 〔 企業債 1億6,230万円 負担金 99万8千円 一般会計出資金 1,748万9千円 〕	県施行太田川流域下水道（瀬野川処理区）整備事業負担金 東部浄化センターポンプ棟除塵設備更新工事ほか^{じょじん}

(消 防 局)

事 業 名	事 業 費	説 明
⑨ 消防団活動支援アプリ の導入	442万6千円 財源内訳 [国庫委託金 442万6千円]	災害対応能力の向上及び消防団員の負担軽減を図るため、消防団員への出動連絡、現場情報の共有、出務報告書の作成等を速やかに行うことができる消防団活動支援アプリを導入する。
消 防 車 両 等 の 整 備	6億8,443万8千円 財源内訳 [市債 6億4,560万円 一般財源 3,883万8千円]	高規格救急自動車 8 台 2億4,670万円 軽救急自動車 1 台 2,290万円 ブーム付消防ポンプ自動車 1 台 1億3,440万円 救助艇 1 艇 7,060万円 中型消防ポンプ自動車等 2億983万8千円

事業名	事業費	説明
消防庁舎の整備	1億4,305万6千円 財源内訳 〔負担金 205万3千円〕 市債 1億3,870万円 一般財源 230万3千円	安芸消防署の建替え 1億2,405万6千円 (スケジュール) 5～7年度 基本設計、実施設計等 8年度 建設工事 9・10年度 建設工事等 消防団車庫の耐震性の向上 1,900万円 中消防団広瀬本川分団車庫 耐震補強工事

(水 道 局)

事 業 名	事 業 費	説 明
配 水 施 設 整 備 事 業	84億8,325万円 財源内訳 〔 国庫補助金 〕 2,280万6千円 企業債 63億4,140万円 自己財源 (21億1,904万4千円)	管路の更新 45億2,108万9千円 配水池及びポンプ所の更新・改良 その他 39億6,216万1千円
浄 水 施 設 整 備 事 業	11億9,629万7千円 財源内訳 〔 企業債 〕 5億6,880万円 自己財源 (6億2,749万7千円)	取水場及び浄水場諸施設の更新・改良 その他 牛田、緑井、高陽